

昭和60年度

# 大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ





## ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和60年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

昭和62年6月

大阪府企画部長

伴 恭 二

## 利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和58年7月）及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和61年版）」（昭和61年9月）を基準にして推計したものです。

2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていないので、国と比較する場合は、注意してください。

なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記しています。

3. 既報（46～59年度）の確報値については、推計方法を改訂したため若干計数に誤差があります。また、既報の60年度分速報（61年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては御注意ください。

4. 本書の記号の用法は次のとおりです。

「…」不詳 「0」単位未満 「—」該当数字なし

5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

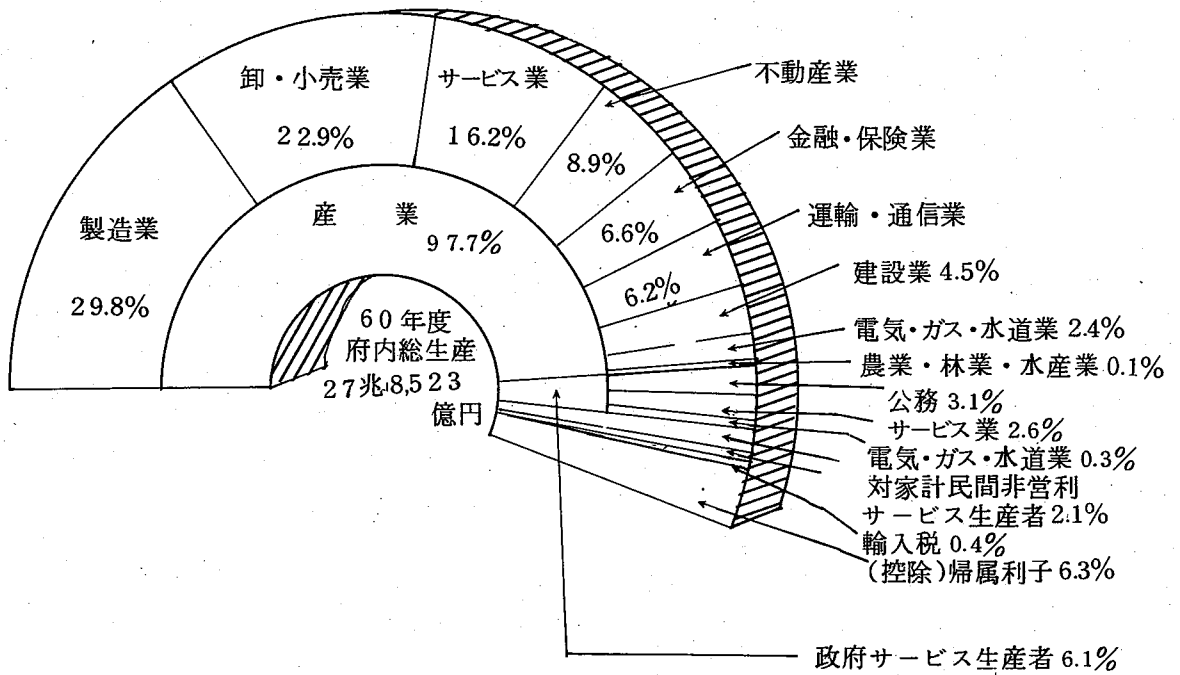
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

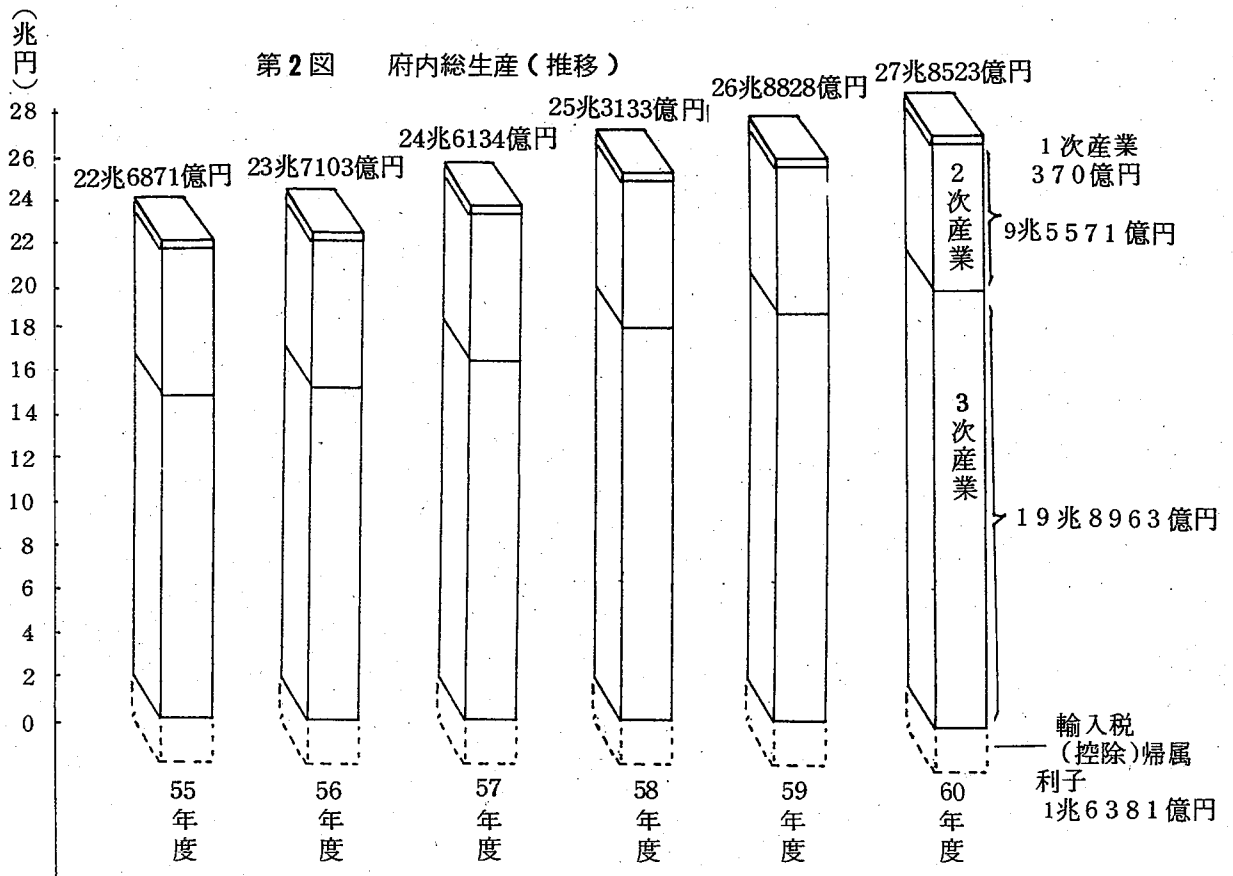
（電話 06—941—0351 内線2332、2350）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

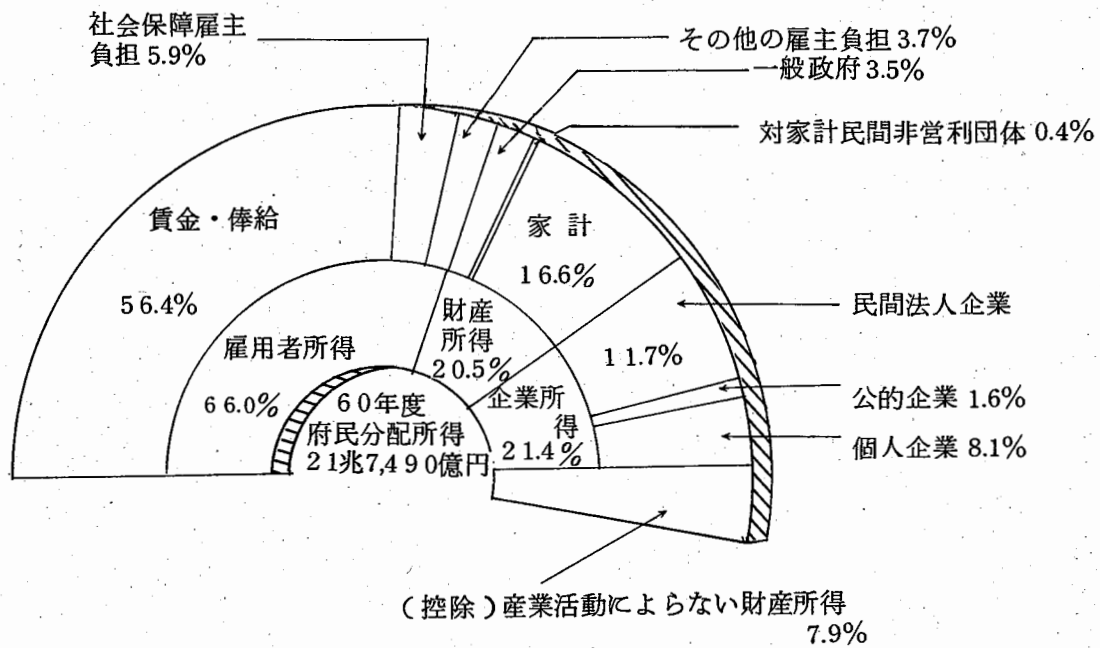
第1図 府内総生産（産業別構成）



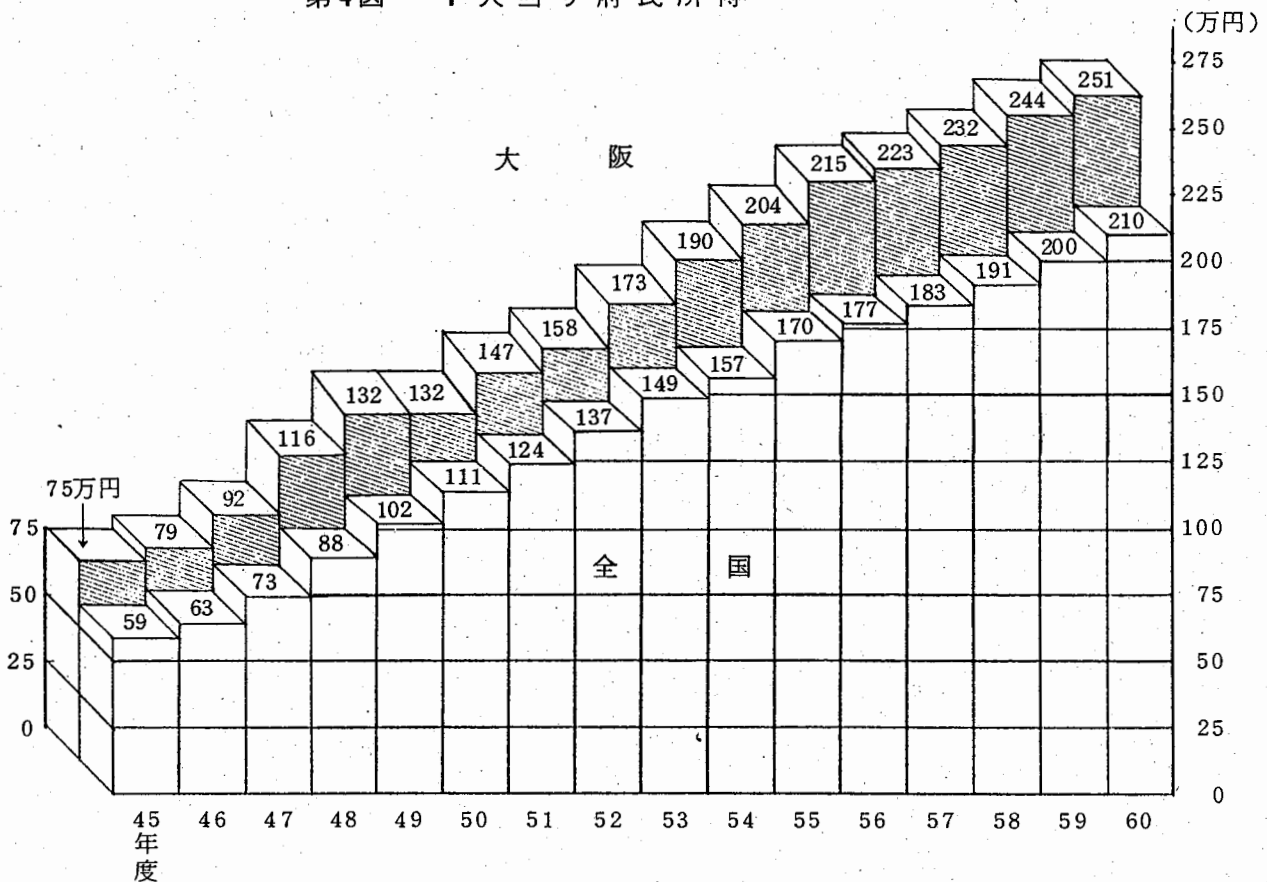
第2図 府内総生産（推移）



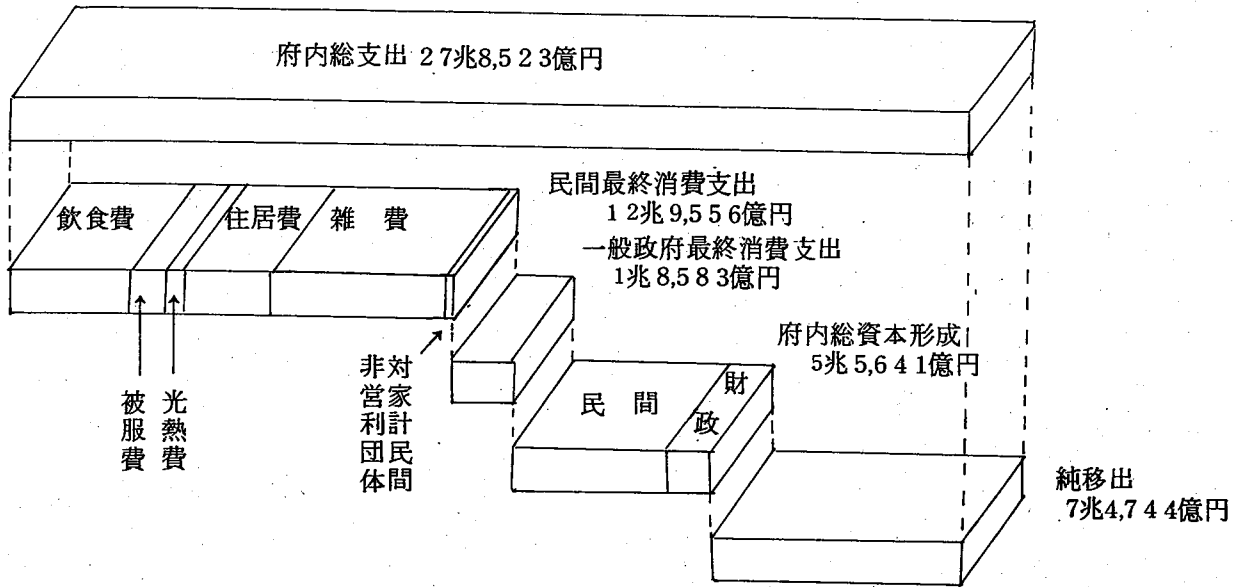
第3図 府民所得の分配



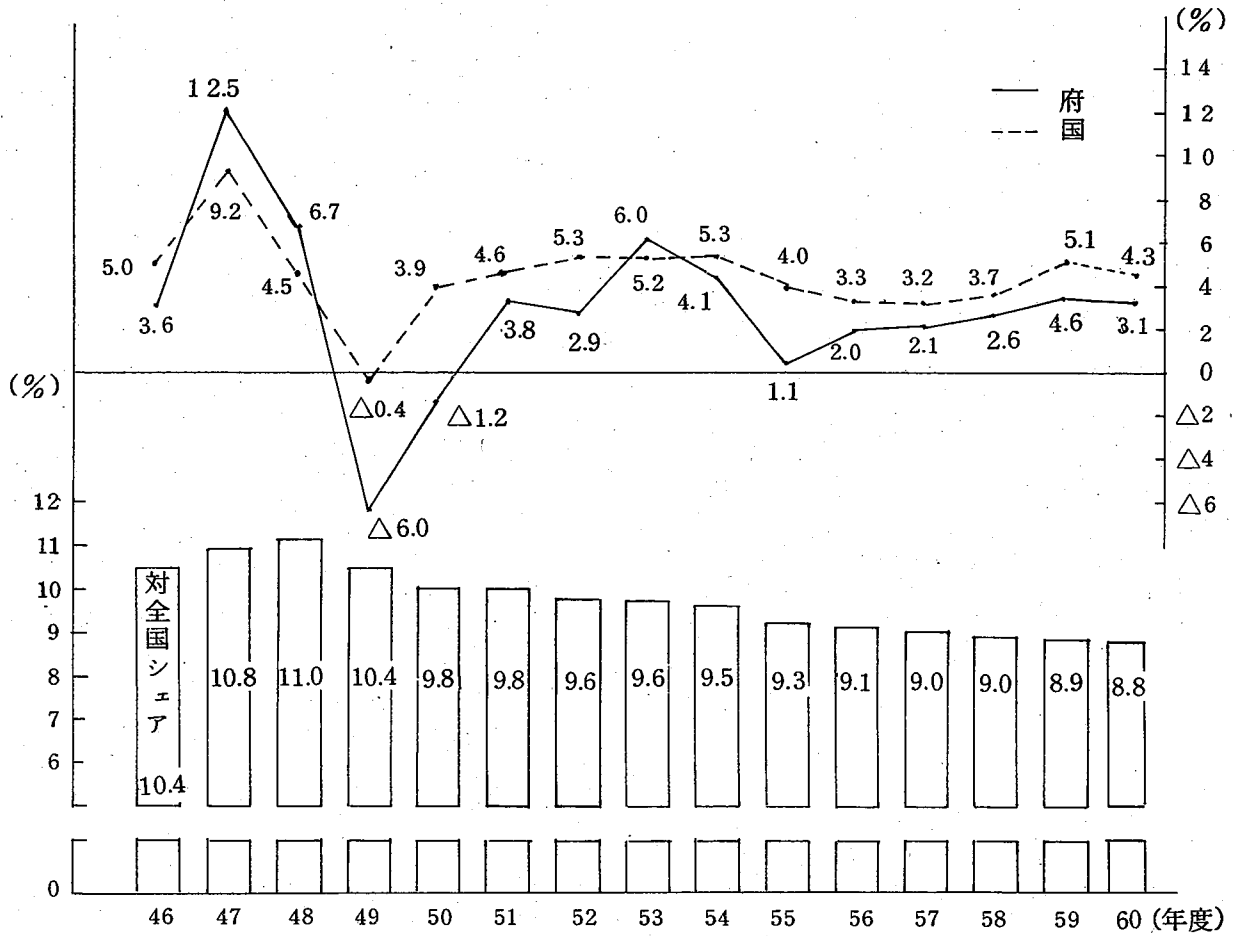
第4図 1人当り府民所得



第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア







# 目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和60年度府民所得統計の概要 .....	1
1. 日本経済の概要 .....	3
2. 大阪経済の概要 .....	3
3. 府内総生産 .....	6
4. 府民所得の分配 .....	11
5. 府内総支出 .....	15
6. 政府部門 .....	20
第2編 新SNAと府民所得 .....	27
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴 .....	29
2. 昭和60年度の国民経済計算について(経済企画庁) .....	33
3. 県民経済計算体系 .....	37
4. 県民経済計算体系への移行 .....	39
第3編 統計表 .....	41
1. 府内総生産と総支出勘定 .....	44
2. 主要系列表 .....	48
1) 経済活動別府内総生産 .....	48
2) 府民所得の分配 .....	54
3) 府内総支出 .....	60
4) 実質府民総支出 .....	66
5) デフレーター .....	72

3. 付 表 .....	76
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得(50～60年度) .....	76
2) 個人所得の受取 .....	98
4. 一般政府の勘定 .....	100
1) 総括表 .....	100
2) 国出先機関 .....	114
3) 大阪府 .....	128
4) 市町村 .....	142
5. 府民所得関係指標 .....	156
1) 1人あたり府民所得等 .....	156
2) 昭和47年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)(55年基準) .....	158
3) 昭和59年度都道府県民所得(55年基準) .....	160
6. 明細表 .....	162
1) 経済活動別府内総生産関連表 .....	162
2) 分配所得関連表 .....	165
3) 府内総支出関連表 .....	172
4) 社会保障関連表 .....	174
 第4編 府民経済計算(府民所得)の概念と構成 .....	 177
1) 府民所得の概念 .....	179
2) 府民所得の勘定と各系列の概念 .....	183
3) 各項目の定義と内容 .....	184
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義 .....	190
 第5編 府民所得の推計方法 .....	 199

6  
6  
8  
0  
0  
4  
8  
2  
6  
6  
8  
0  
2  
2  
5  
2  
4  
7  
9  
3  
4  
0  
3

# 第1編 昭和60年度府民所得統計の概要



# 第1編 大阪府民所得統計の概要

## 1 日本経済の概要

昭和58年初から景気上昇を続けてきた日本経済は、ドル安、原油安、金利低下という世界経済の変化に大きな影響を受け、昭和60年度は全体として景気拡大テンポは、緩慢となる中で景気の2面性といえる現象が見られるようになった。すなわち、輸出が急速な円高の進展もあって弱含む一方、国内需要は緩やかな増加となり、こうした需要動向等を反映して製造業では鉱工業生産が弱含むなど業況が厳しくなる一方で、非製造業の業況は着実に推移した。

以上のような情勢を国民総生産（＝総支出）でみると、名目で320兆7,748億円、前年度比5.9%増、実質（昭和55暦年度基準）で293兆3,327億円、前年度比4.3%増と59年度の成長率（名目6.7%増、実質5.1%増）を下回った。

これを需要面でみると、民間設備投資は59年度に引き続き好調な伸びとなり、民間住宅投資も民間貸家を中心に増加し59年度を上回る伸びとなった。民間最終消費支出は59年度に引き続き緩やかな増加となったが、外需は、アメリカ経済の鈍化や急速な円高の進展により不振であった。

次に物価をみると、卸売物価は、円高や原油価格の低下の影響で59年度の水準を下回って推移し、消費者物価も卸売物価の動向を反映して落ち着いた動きを続けた。

雇用情勢は、緩やかな改善を続けてきたが、60年度下期から弱含みに推移した。

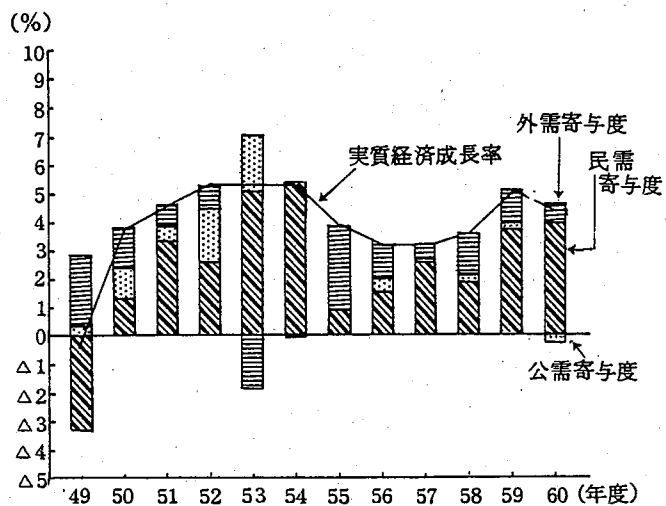
こうした中で、経常収支の大幅な黒字、中央政府の財政赤字という2つの大きな不均衡が依然として続いており、経常収支黒字、内外金利差等を背景に長期資本の大幅な流出が続いている。

このような大幅な対外不均衡によりアメリカを中心として対外経済摩擦が激化し、我が国としては内需主導型の経済成長を図るとともに国際的に調和のとれた産業構造への転換が必要となってきた。

## 2 大阪経済の概要

昭和58年度初めから景気回復をみせた大阪経済は、好調な輸出と民間設備投資に支えられ60年前半まで景気拡大基調で推移したが、急速な円高の進展による輸出不振の影響を受けて、

第1図 日本経済の推移



資料：経済企画庁『国民経済計算』

年後半にはその拡大テンポを鈍化させた。

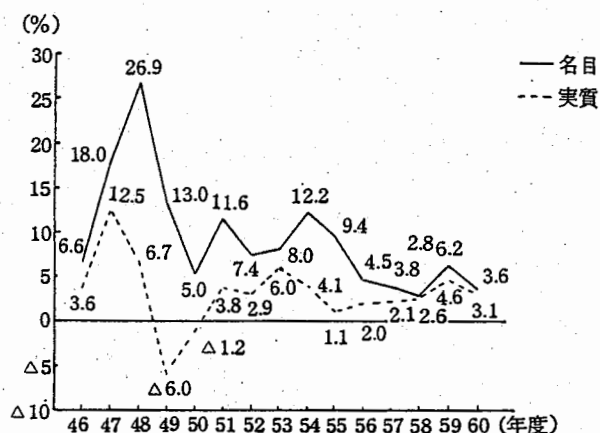
これを府内総生産（＝総支出）でみると、名目で27兆8,523億円、前年度比3.6%増、実質（昭和55暦年基準）で25兆8,356億円、前年度比3.1%増と59年度の成長率（名目6.2%増、実質4.6%増）を下回った。

その内容を需要面でみると、民間設備投資は、12.0%増（以下実質ベース）と59年度（前年度比5.4%増）に引き続き好調に推移した。その内容をみると、製造業では、輸出の不振や円高の影響でマイナスの伸びとなったが、サービス業では、依然好調に推移し、運輸・通信業では、NTTの民営化により高水準の伸びを示した。また、民間住宅投資は、貸家を中心に飛躍的な伸びを示したことから大幅増となった。しかし、最終需要の約半分近くを占める民間最終消費支出は、所得の伸び悩み等により2.4%増（59年度2.4%増）と依然低調な伸びとなっている。なお、純移出（輸・移出－輸・移入）は、名目では4.0%増（59年度4.4%増）と伸びを鈍化させたが、卸売物価指数の下落等により、実質では7.1%増と59年度の伸び（4.2%増）を上回った。

次に府内の生産活動をみると製造業は、輸出の停滞により0.9%増（以下名目ベース）と59年度（9.5%増）を大幅に下回った。また、卸・小売業は、製造業の不振により1.8%増と低調であったが、サービス業は、経済のソフト化の進展を背景に10.1%増と好調な伸びとなった。

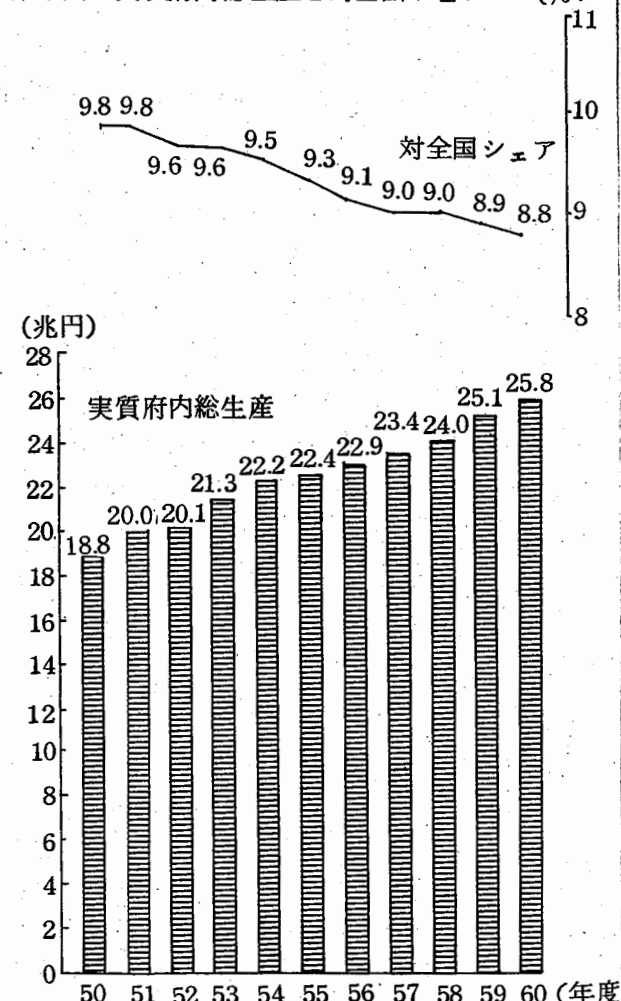
他方、分配面でみると、雇用者所得が3.7%増と59年度の伸び（4.8%増）をさらに下回る低い伸びとなったことから、府民分配所得は21兆7,490億円、前年度比3.2%増と59年度の伸び（5.6%増）を下回った。

第2図 経済成長率の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

第3図 実質府内総生産と対全国シェア (%)



資料：府統計課『府民所得統計』  
経済企画庁『国民経済計算』

第1表 昭和60年度主要経済指標の対前年度増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考
	59年度	60年度	59年度	60年度	
G 総生産(名目)	6.2	3.6	6.7	5.9	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)
(実質)	4.6	3.1	5.1	4.3	
N うち内需寄与度	3.5	1.2	3.8	3.6	
うち民需寄与度	3.1	1.8	3.7	3.9	
P 外需寄与度	1.2	2.0	1.2	0.7	
生 工業出荷額	5.5	3.1	7.4	4.7	(暦年値 従業者4人以上)
工業生産指数	7.3	0.8	11.2	4.5	} 製造工業 暦年値
産 生産者製品在庫指数	0.7	2.8	3.0	8.6	
物 消費者物価指数	2.5	2.2	2.2	1.9	大阪は大阪市
価 卸売物価指数	-	-	0.2	△2.9	全国は日銀調
勞 賃金指数(名目)	4.2	1.5	4.3	3.6	} 毎月勤労統計調査の調査産業計 (サービス業を含む) (暦年値)
(実質)	1.6	△0.9	2.1	1.5	
常用雇用指数	△0.4	△0.6	0.9	1.2	
働 新規求人倍率	0.96	0.95	0.97	0.95	
有効求人倍率	0.61	0.62	0.66	0.67	} 府職業業務課調
最 家計消費支出(名目)	6.1	3.2	2.9	2.1	} 家計調査 大阪は勤労者世帯府統計課調 全国は全世帯統計局調
終 (実質)	3.4	0.9	0.7	0.2	
需 新設住宅数	7.3	9.8	6.4	3.6	建設省調(戸数)
要 百貨店販売額	0.9	1.8	3.0	4.8	通産省調(一店当たり)
金 預金残高	6.5	7.5	9.6	8.6	} 各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別預金貸出残高」
融 貸出残高	11.9	11.4	13.8	11.8	
貿 輸 出	12.1	△0.2	15.8	3.2	} 全国は日銀年報「主要国別輸出入通関状況」 大阪は大阪税関、神戸税関、ドルベース(暦年値)
易 輸 入	8.6	△6.8	8.0	△5.1	

・円レート(対米ドル)				・公定歩合			
(銀行間中心相場・平均値)				55年11月	7.25%	3月	4.00%
58年度	236.32	4~6	250.73	56年3月	6.25%	4月	3.50%
59年度	244.17	7~9	238.60	12月	5.50%		
60年度	221.08	10~12	207.15	58年10月	5.00%		
60年 1~3	257.63	61年 1~3	187.83	61年1月	4.50%		

### 3 府内総生産 - 拡大が鈍った大阪経済 -

昭和60年度の府内総生産は27兆8,523億円となり、前年度比3.6%増と59年度(6.2%増)を下回る伸びとなった。

59年度に拡大傾向を続けた大阪経済は、60年度には円高による輸出不振の影響を受けて景気拡大の伸びは鈍った。

その内容をみると、総生産の3割を占める製造業は、輸出の停滞により59年度の伸びを大きく下回った。

しかし、サービス業は、対事業所サービスを中心に好調で、不動産業とともに、60年度の大阪経済を下支えした。

第2表 経済活動別府内総生産

項 目	59年度	60年度	対前年度増加率		構 成 比	
			59年度	60年度	59年度	60年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	263,152	272,145	5.6	3.4	97.9	97.7
(1) 農 林 水 産 業	486	370	15.2	△23.8	0.2	0.1
(2) 鉱 業	71	71	△0.3	0.4	0.0	0.0
(3) 製 造 業	82,280	82,990	9.5	0.9	30.6	29.8
(4) 建 設 業	11,780	12,510	1.2	6.2	4.4	4.5
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	6,209	6,585	4.5	6.1	2.3	2.4
(6) 卸 ・ 小 売 業	62,587	63,734	2.8	1.8	23.3	22.9
(7) 金 融 ・ 保 険 業	18,591	18,470	△3.2	△0.7	6.9	6.6
(8) 不 動 産 業	23,038	24,817	5.1	7.7	8.6	8.9
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	17,046	17,366	7.9	1.9	6.3	6.2
(10) サ ー ビ ス 業	41,065	45,232	7.4	10.1	15.3	16.2
2. 政府サービス生産者	16,245	17,035	5.5	4.9	6.0	6.1
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	926	973	6.1	5.1	0.3	0.3
(2) サ ー ビ ス 業	6,997	7,348	5.7	5.0	2.6	2.6
(3) 公 務	8,322	8,715	5.3	4.7	3.1	3.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	5,438	5,724	4.7	5.3	2.0	2.1
小 計	284,836	294,904	5.6	3.5	106.0	105.9
輸 入 税	1,116	1,082	27.9	△3.0	0.4	0.4
(控除) 帰 属 利 子	17,124	17,463	△2.7	2.0	6.4	6.3
府 内 総 生 産	268,828	278,523	6.2	3.6	100.0	100.0

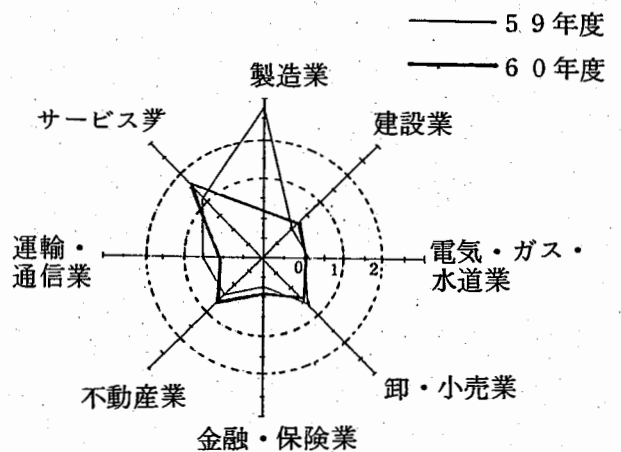
(注) 内訳が合計と一致しない場合があるのは、それぞれ単位未満を四捨五入したことによるものである。

一方、卸・小売業は、小売業がやや回復したものの、製造業の不振により、卸売業は低迷した。

産業別の成長寄与度で59年度と60年度を比べてみると、サービス業が1.22から1.55になったのをはじめ、建設業や不動産業といった内需関連の産業は寄与度を伸ばしたが、59年度の成長に大きく寄与した製造業は、2.82から0.26に落ち込んだ。

次に、製造業と非製造業(卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業)を比べてみると、製造業は前年度比0.9%増(59年度9.5%増)と伸びは落ち込んだが、

第4図 産業別寄与度



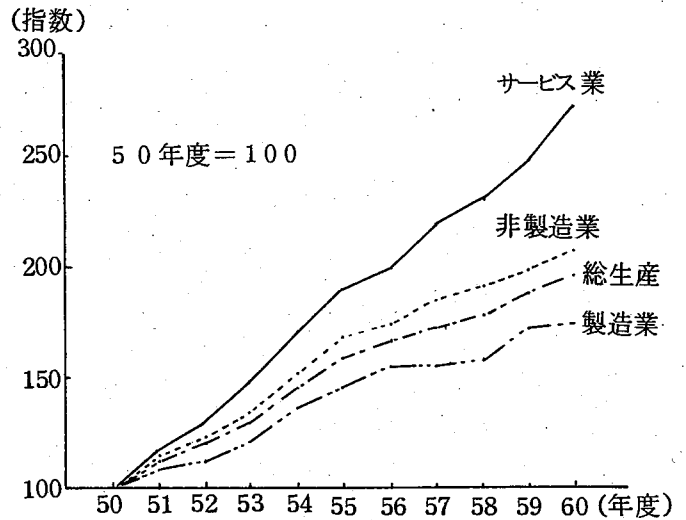
資料：府統計課『府民所得統計』



非製造業は前年度比4.5%増(59年度4.0%増)と堅調な伸びを示した。

このように、60年度は製造業の不振と非製造業の堅調という景気の二面性が顕著に現れた一年となった。

第5図 製造業・非製造業の総生産額(指数)



資料：府統計課『府民所得統計』

**製造業**

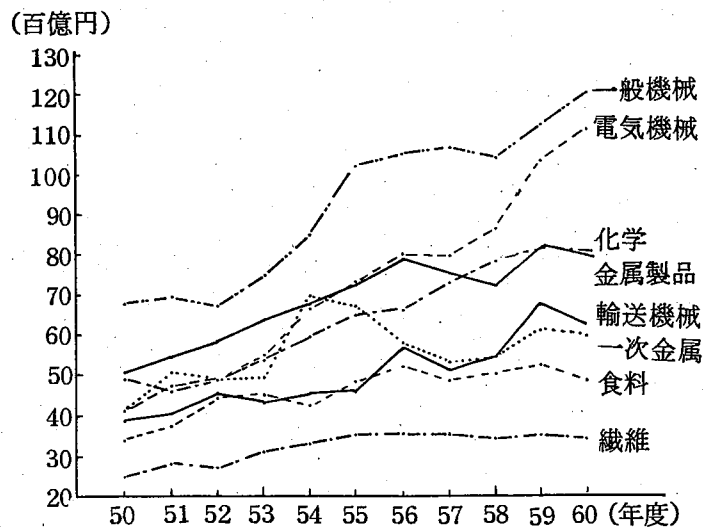
製造業の総生産額は8兆2,990億円、前年度比0.9%増と59年度(9.5%増)の伸びを大きく下回った。

その内容をみると、素材型業種においては、一次金属(鉄鋼・非鉄金属)が1.5%減(59年度12.7%増)、化学が1.3%減(59年度3.6%増)と落ち込み、素材型業種全体では3.1%減(59年度4.6%増)とマイナスの伸びとなった。

また、加工型業種においては、自動焦点カメラが好調な精密機械が59年度の伸び(17.0%増)よりさらに高い29.7%増となったものの、59年度に高い伸びを示し景気拡大の中心となった電気機械が、輸出の不振により7.8%増(59年度19.9%増)と伸びが鈍った他、輸送機械は8.2%減(59年度24.8%増)と大きく落ち込み、加工型業種全体としては2.8%増(59年度14.3%増)と低い伸びとなった。

さらに消費関連型業種においても、食料品が7.9%減(59年度4.6%増)、繊維が3.9%減(59年度4.1%増)とマイナスの伸びとなった。

第6図 製造業の総生産額

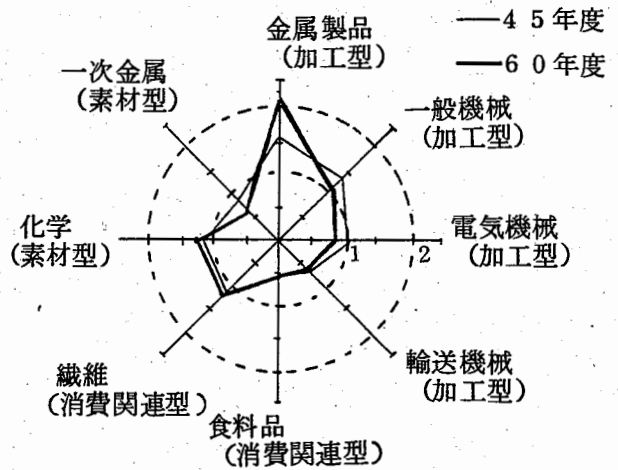


資料：府統計課『府民所得統計』

次に、45年度と60年度の特化係数をみると、加工型の中では、金属製品が1.67から2.11へと係数は上がったが、一般機械は1.44から1.23へ、電気機械は1.02から0.91へと係数は下がった。

素材型の中では、化学が上がった以外は、一次金属が0.87から0.71になるなど全ての業種で係数は下がった。

第7図 業種別の特化係数



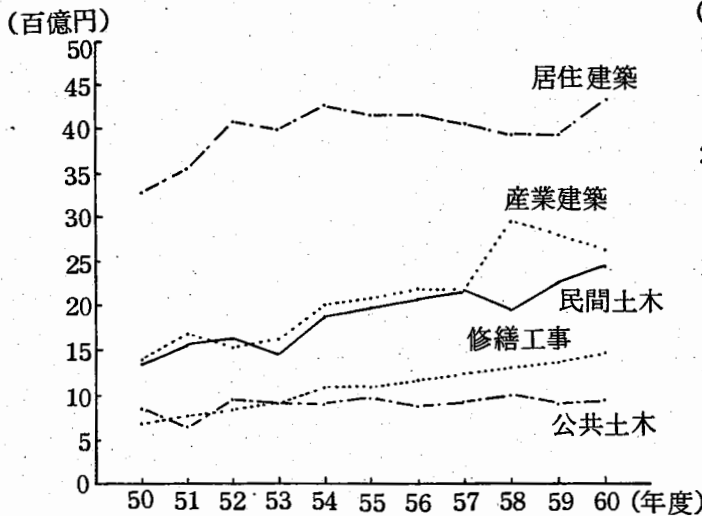
特化係数 = 府総生産額 (構成比) ÷ 国総生産額 (構成比)  
 特化係数 > 1 の時は、府は国より特化している

資料：府統計課『府民所得統計』  
 経済企画庁『国民経済計算』

**建設業** 建設業の総生産額は1兆2,510億円、前年度比6.2%増(59年度1.2%増)と高い伸びとなった。

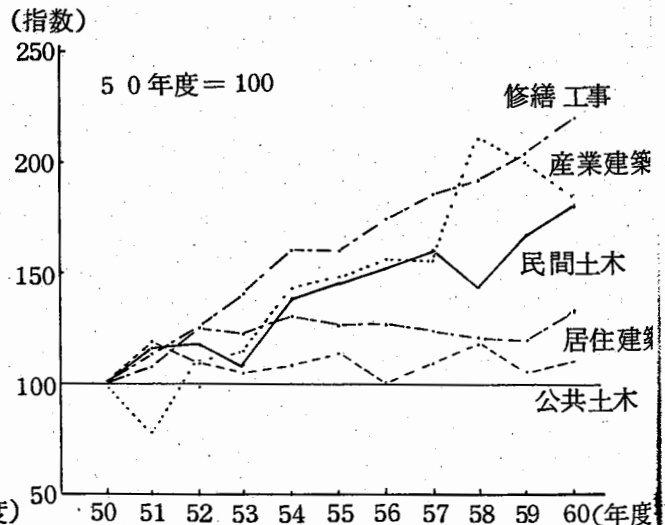
これを総生産額で見ると、建築工事部門では、産業用建築物は7.6%減と減少したものの、構成比の大きい居住用住宅は9.9%増と大幅増となり全体では5.3%増(59年度1.9%減)と高い伸びに転じた。

第8図 建設業の総生産額



資料：府統計課『府民所得統計』

第9図 建設業の総生産額(指数)



資料：府統計課『府民所得統計』

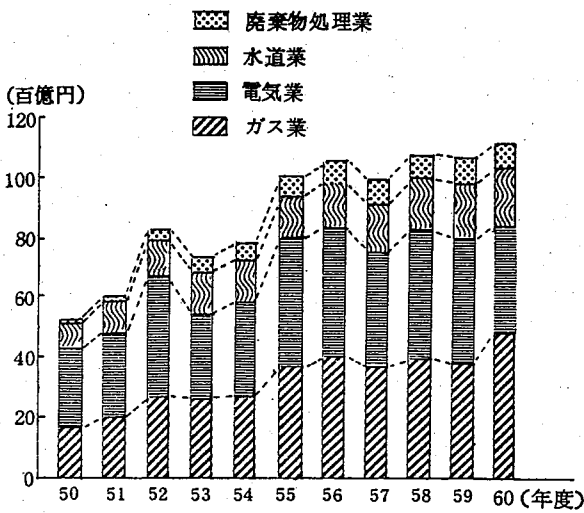
一方、土木工事部門については、公共工事が4.6%増と59年度の不振(1.9%減)から持ち直し、民間工事も8.5%増と順調だったため、全体では7.4%増(59年度7.1%増)となった。

また、修繕工事は、近年大きく伸びており、60年度も8.2%増と高い伸びとなった。

**電気・ガス・水道業** 電気・ガス・水道業の総生産額は、6,585億円、前年度比6.1%増と59年度の伸び(4.5%増)を上回った。

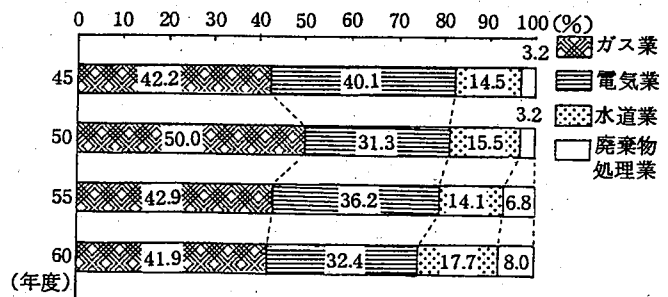
これを産出額で見ると、約3割を占める電気業は3.2%減となったが、約4割を占めるガス業は10.9%増と高い伸びを示した。

第10図 電気・ガス・水道業の産出額



資料：府統計課『府民所得統計』

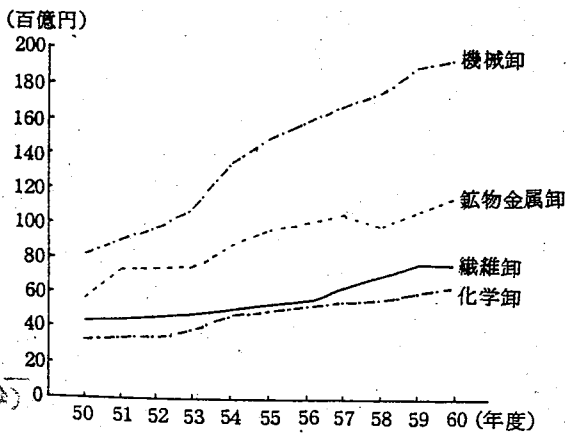
第11図 電気・ガス・水道業の総生産額の構成比



資料：府統計課『府民所得統計』

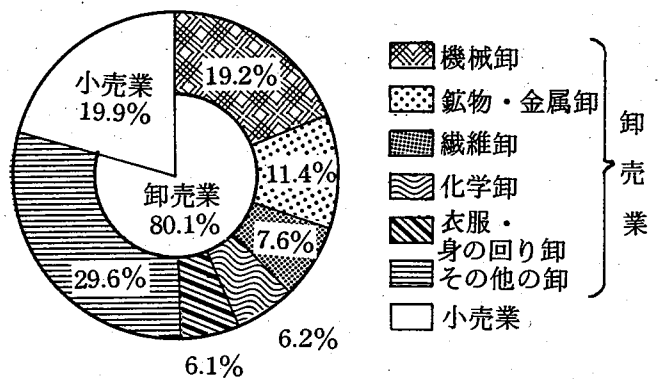
**卸・小売業** 卸・小売業の総生産額は6兆3,734億円、前年度比1.8%増と59年度の伸び(2.8%増)を下回った。

第12図 卸売業の産出額



資料：府統計課『府民所得統計』

第13図 卸・小売業の構成比 (産出額、60年度)



資料：府統計課『府民所得統計』

これを産出額でみると、2割を占める小売業は、大型小売店（百貨店+セルフ店）の回復により1.9%増（59年度0.2%減）と持ち直した。

しかし、卸売業においては、製造業の低調な生産活動の影響を受けて機械卸が2.8%増（59年度8.1%増）、繊維卸が0.2%増（59年度10.0%増）、化学卸が3.7%増（59年度7.5%増）と伸びは落ち込み、卸売業全体では、2.8%増（59年度4.0%増）と伸びは鈍った。

**金融・保険業** 金融・保険業の総生産額は1兆8,470億円、前年度比0.7%減（59年度3.2%減）と低調に推移した。

これを産出額でみると、金融業では、長期プライムレートの相次ぐ引下げで貸出金利が低下したことや、自由金利商品の増加で資金調達コストが上昇したことなどにより、全国銀行は8.0%減、信託銀行は1.2%減となり、民間金融業全体では4.4%減となった。

一方、保険業では、損害保険業が2.5%増（59年度5.2%増）と伸びを鈍化させたものの、生命保険業では、『一時払い養老保険』の順調な売れ行きと昭和60年4月の保険料引下げに伴う契約増加などにより前年度比11.7%増（59年度3.5%減）と高い伸びとなり、保険業全体では9.3%増（59年度1.1%減）と好調であった。

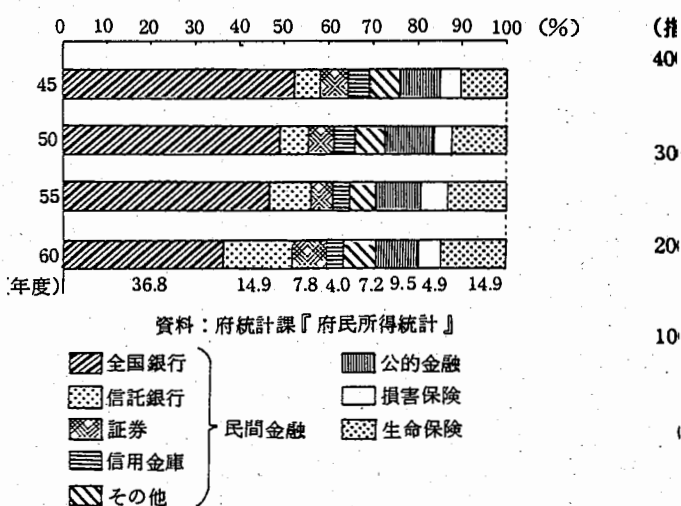
**運輸・通信業** 運輸・通信業の総生産額は1兆7,366億円、前年度比1.9%増と59年度の伸び（7.9%増）を大きく下回った。

運輸業の内容を総生産額でみると、鉄道業は9.9%増（59年度15.9%増）と伸びは鈍ったものの依然順調であったが、製造業の不振の影響を受けて、道路運送業は0.8%増（59年度5.0%増）と低い伸びとなり、水運業は4.7%減（59年度8.2%増）とマイナスの伸びとなった。

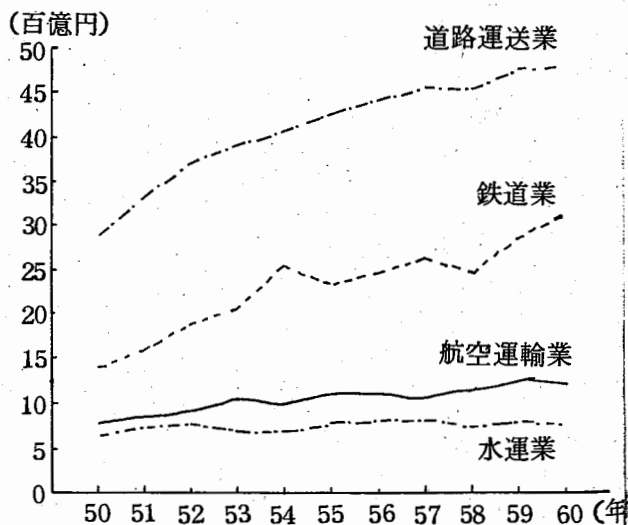
この結果、運輸業全体では、2.4%増（59年度10.8%増）と低調な伸びにとどまった。

また、通信業も総生産額の伸びは0.6%増と59年度の伸び（7.9%増）を大きく下回った。

第14図 金融・保険業の産出額の構成比



第15図 運輸業の総生産額

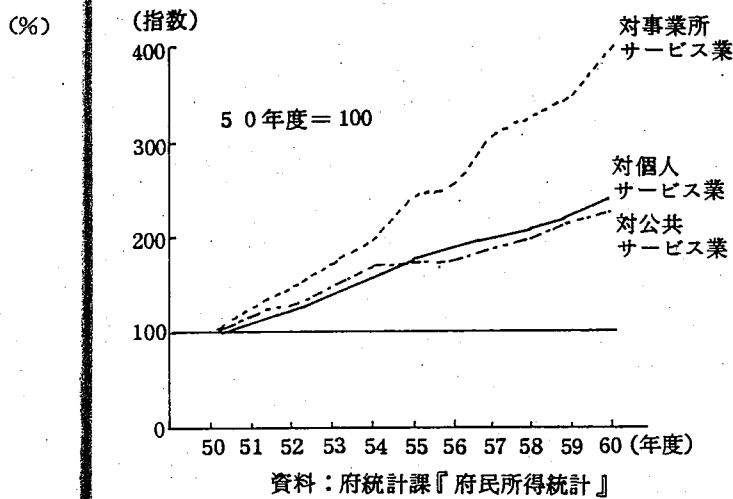


**サービス業** サービス業の総生産額は4兆5,232億円、前年度比10.1%増(59年度7.4%増)と依然好調な伸びとなった。

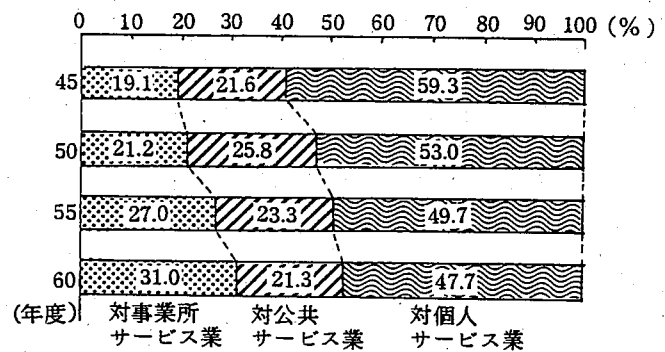
物品貸業や情報サービス業が順調に伸びたため対事業所サービス業は14.3%増(59年度6.1%増)と高い伸びとなった。

また、対個人サービス業は娯楽業の持ち直しなどにより10.3%増と59年度の伸び(7.6%増)を上回った。

第16図 サービス業の総生産額(指数)



第17図 サービス業の構成比



#### 4 府民所得の分配 - 伸び悩んだ雇用者所得 -

昭和60年度の府民分配所得は、2兆7,490億円、前年度比3.2%増と59年度の伸び(5.6%増)を下回るものとなった。

これは、府民分配所得の約6割を占める雇用者所得が製造業を中心に伸び悩み、前年度比3.7%増にとどまったことや、企業所得、財産所得も59年度の伸びを下回ったことによる。この結果、府民1人あたりの分配所得は、250.9万円、前年度比2.8%増(59年度244.1万円、前年度比5.0%増)となった。

第3表 分配所得

項 目	59年度	60年度	対前年度増加率		構 成 比	
			59	60	59	60
雇 用 者 所 得	( 億 円 ) 1 3 8,4 0 1	( 億 円 ) 1 4 3,4 6 3	% 4.8	% 3.7	% 6 5.7	% 6 6.0
財 産 所 得	4 3,7 4 3	4 4,5 5 7	9.3	1.9	2 0.8	2 0.5
利 子 ( 家 計 )	2 8,7 2 0	2 7,7 2 5	1 0.4	△3.5	1 3.6	1 2.7
配 当 ( 家 計 )	6,0 2 0	6,9 7 9	2.2	1 5.9	2.9	3.2
企 業 所 得	4 4,3 7 8	4 6,5 8 9	5.7	5.0	2 1.1	2 1.4
民 間 法 人 企 業 ( 配 当 控 除 後 )	2 4,1 5 0	2 5,5 1 4	1 4.4	5.6	1 1.5	1 1.7
個 人 企 業	1 6,5 0 5	1 7,6 9 2	△2.2	7.2	7.8	8.1
( 控 除 ) 産 業 活 動 に よ ら ない 財 産 所 得	1 5,7 9 5	1 7,1 2 0	8.0	8.4	7.5	7.9
府 民 所 得	2 1 0,7 2 7	2 1 7,4 9 0	5.6	3.2	1 0 0.0	1 0 0.0
( 参 考 ) 民 間 法 人 企 業 ( 配 当 控 除 前 )	2 8,4 2 8	3 0,5 4 1	1 2.1	7.4	—	—

(注) 財産所得、企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

**雇用者所得** 雇用者所得は1兆3,463億円、前年度比は3.7%増と、59年度の伸び(4.8%増)を下回った。

その内容を見ると、賃金・俸給が前年度比2.5%増、社会保障雇主負担(社会保険料などの使用者負担分)が前年度比9.2%増、その他の雇主負担(退職一時金など)が前年度比13.8%増となった。

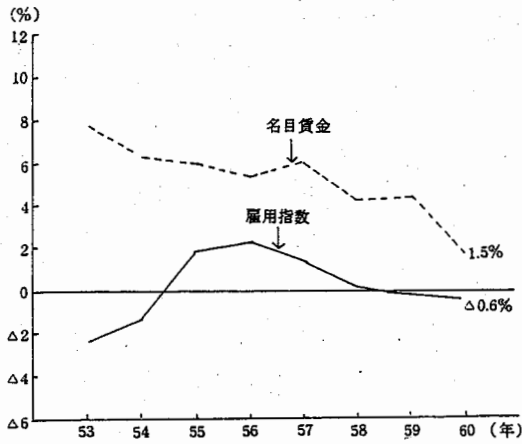
毎月勤労統計(30人以上事業所:府内)でみると、60年の賃金指数は名目で前年比1.5%増と前年の伸び(4.2%増)を下回っており、経済の先行指標である所定外労働時間は、59年の3.8%増から2.4%減とマイナスに転じており、とくに製造業の場合年後半からの減少が著しい。

雇用者を60年国勢調査によってみると、55年時点と比較して、5年間で11.2%増となっており、とりわけ、第3次産業では、16.0%増となっている。また、新規求人状況をみると、製造業の新規求人数が前年度比7.9%減となっている半面、サービス業、建設業では前年度比各々9.4%増、8.8%増となっている。

社会保障雇主負担については、公的年金一元化に向けた年金制度の改正にともない、厚生年金の保険料率が上げられるなどにより、高い伸びになっている。

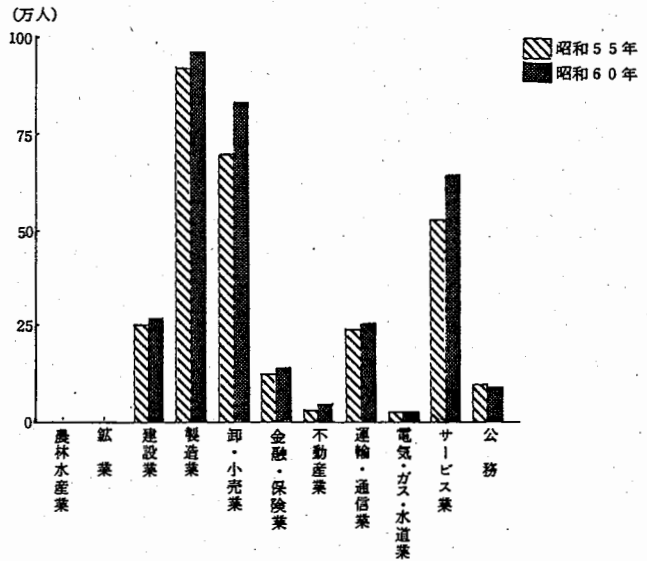
以上のように、賃金面では年度後半から製造業を中心に、円高の影響などで名目賃金の伸び悩みが見られたが、就業面では小規模事業所の比率の高いサービス業などで活発な動きも見られ、産業別によって異なる動きがみられた。

第18図 雇用指数と名目賃金（増加率）



資料：府統計課『毎月勤労統計』

第19図 産業別雇用者数の推移

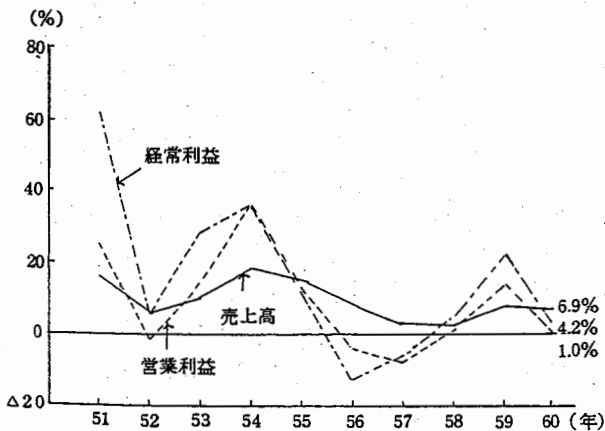


資料：総務庁統計局『国勢調査』

**企業所得** 企業所得は、4兆6,589億円、前年度比は5.0%増と、59年度の伸び(5.7%増)を下回った。

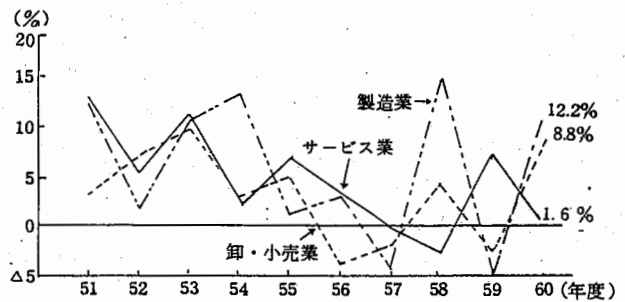
民間法人企業所得は2兆5,514億円、前年度比5.6%増と59年度(14.4%増)から見てかなり低下している。これを法人企業統計(全国)でみると経常利益は、59年度の21.8%増から60年度は4.2%増に低下を示している。業種別に見ると、製造業と非製造業では異なった動きがみられた。製造業においては、鉄鋼は当初から厳しい状況にあり、また、電気機械も年度後半から悪化しており、製造業全体として1.9%減となっている。非製造業は、卸売業が伸び悩んでいるものの、運輸・通信業、電気業、サービス業などが好調に推移しており、非製造業全体として11.2%の増加となっている。

第20図 法人企業の売上高、経常利益、営業利益の対前年増加率（全国）



資料：大蔵省『法人企業統計』

第21図 個人企業の営業利益対前年度増加率（全国）



資料：総務庁統計局『個人企業経済調査』

公的企業所得は3,384億円、前年度比9.1%減となり、59年度の伸び（前年度比6.4%減）を下回った。これは、郵便貯金が5年ぶりに黒字に転換し、過去最大の黒字幅になったものの、今年度から、日本電信電話社や日本専売公社が民営化したことによるものである。

個人企業所得は、1兆7,692億円となり前年度比7.2%増と59年度（2.2%減）と比べ、大きく回復している。個人企業経済調査（全国）によると、営業利益では、製造業は1.2%増（59年度4.3%減）、卸・小売業は8.8%増（59年度2.6%減）となり、サービス業も小幅ながら1.6%増（59年度7.4%増）となっている。

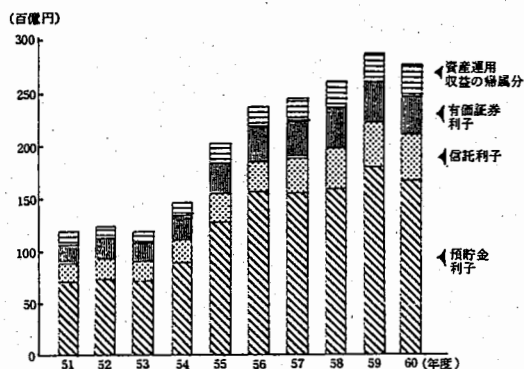
**財産所得** 財産所得は、4兆4,557億円、前年度比1.9%増と、59年度の伸び（9.3%増）と比較して、微増にとどまった。

これは、財産所得の8割を占める家計の財産所得のうち、配当所得が前年度比15.9%増となったものの、最も構成比の高い利子所得が前年度比3.5%減となったことによる。

家計の利子所得の動きを見ると、ここ数年の預金金利の引下げによる金利先安感と家計の金利選好意識の高まりにより、『一時払養老保険』などの貯蓄・積立型保険が購入対象となり、資産運用収益の帰属分が前年度比12.4%増となっているものの、銀行など金融機関から受け取る預貯金利子が前年度比7.2%減となっている。

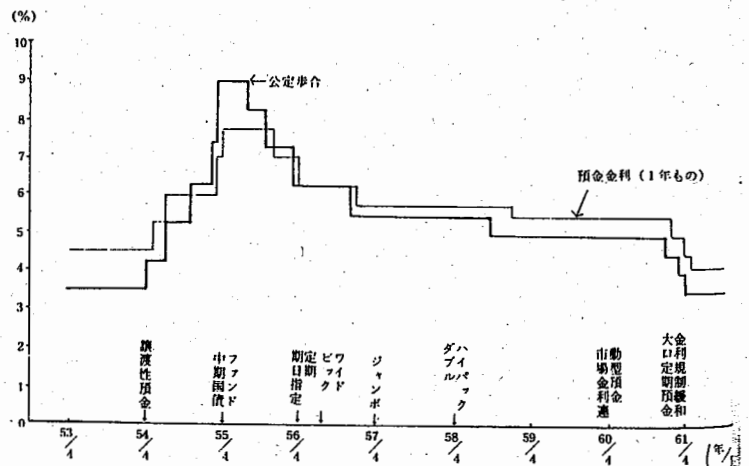
こうしたことは、預金金利が低水準にとどまっていることや、譲渡性預金（CD）や市場金利連動型預金（MMC、60年3月導入）といった自由金利商品の預け入れ最低額が高いため、金融自由化のメリットが家計にまで波及していないことが一因とおもわれる。

第22図 家計の利子所得



資料：府統計課「府民所得統計」

第23図 公定歩合ならびに預金金利（1年）の動向



資料：日本銀行「経済統計月報」  
大蔵省「財政金融統計月報」



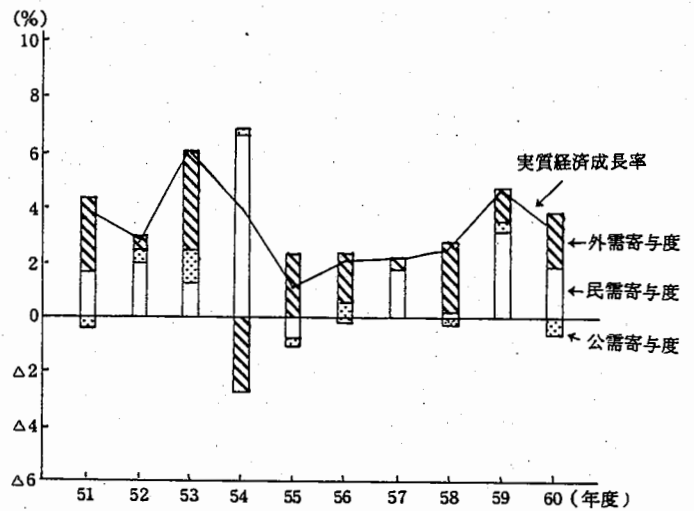
## 5 府内総支出 — 順調な民間設備投資 —

昭和60年度の府内総支出は、名目で27兆8,523億円、前年度比3.6%増(59年度6.2%増)、実質(55暦年基準)では25兆8,356億円、前年度比(実質経済成長率)3.1%増(59年度4.6%増)と拡大テンポは鈍化した。

経済及び産業のサービス化・ソフト化を背景として、民間設備投資が第三次産業に支えられ好調に推移したことや、民間住宅投資が貸家を中心に飛躍的な伸びをしめたこと等が増加に寄与した。

一方、総支出の約半分を占める民間最終消費支出は、所得の伸び悩みにより停滞基調で推移し、個人消費は今一つ力強さに欠けるものとなった。

第24図 大阪経済の推移



資料：府統計課『府民所得統計』

第4表 府内総支出

項目	名目		対前年度増加率		実質(昭和55年基準)				デフレーター	
	59年度	60年度	対前年度増加率		59年度	60年度	対前年度増加率		55年基準	対前年
	59年度	60年度	59年度	60年度	59年度	60年度	59年度	60年度	60年度	度比
民間最終消費支出	123,085	129,556	5.5	5.3	107,586	110,179	2.4	2.4	117.6	2.8
政府最終消費支出	17,923	18,583	5.2	3.7	16,074	16,258	2.5	1.1	114.3	2.5
民間住宅投資	7,653	8,797	△1.2	14.9	7,380	8,402	△3.1	13.9	104.7	1.0
民間設備投資	34,048	37,785	5.2	11.0	34,427	38,556	5.4	12.0	98.0	△0.9
財政投資	11,917	10,002	2.4	△16.1	11,484	9,631	1.1	△16.1	103.8	0.1
在庫投資	2,339	△943	303.4	△140.3	2,352	△1,018	305.0	△143.3	92.6	△6.8
純移出	71,864	74,744	4.4	4.0	71,293	76,348	4.2	7.1	97.9	△2.9
府内総支出	268,828	278,523	6.2	3.6	250,596	258,356	4.6	3.1	107.8	0.5
府外からの要素所得(純)	△11,010	△10,174	△23.1	7.6	△10,264	△9,437	△21.2	8.1	107.8	0.5
府民総支出	257,817	268,350	5.6	4.1	240,332	248,919	3.9	3.6	107.8	0.5

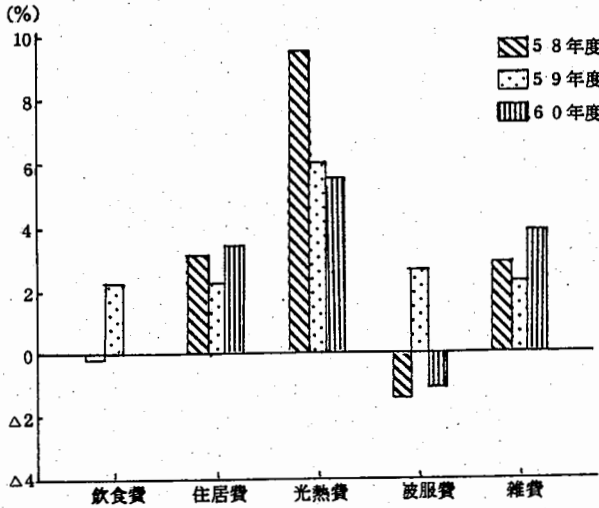
(注)：四捨五入の関係上、各項目の合計は必ずしも合計とは一致しない。

**民間消費** 民間最終消費支出は、名目で12兆9,556億円、前年度比5.3%増(59年度5.5%増)、実質で11兆179億円、前年度比2.4%増(59年度2.4%増)と横ばいの推移をした。

消費支出の約4割を占める雑費は、自動車関係費の大幅増等の影響で実質3.8%増(59年度2.2%増)と堅調な伸びを示したが、同約3割を占める飲食費は、外食が大幅増となったものの、他の食料品全般にわたり減少傾向にあったため、実質0.0%増(59年度2.2%増)と

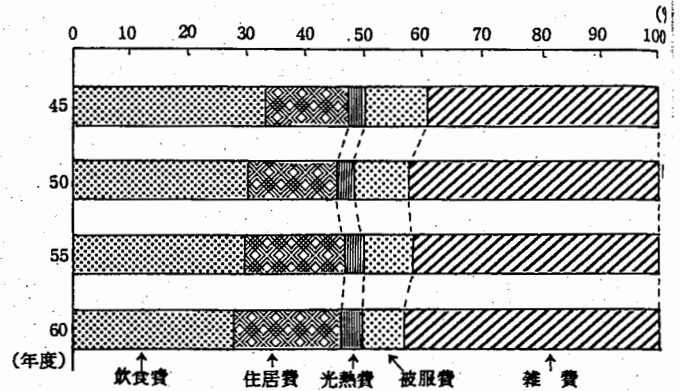
前年度を下回る伸びとなった。また、費目別構成比を過去と比較すると、飲食費及び被服費の減少、住居費及び雑費の増加がうかがえる。

第25図 家計消費の費目別実質増加率



資料：府統計課『府民所得統計』

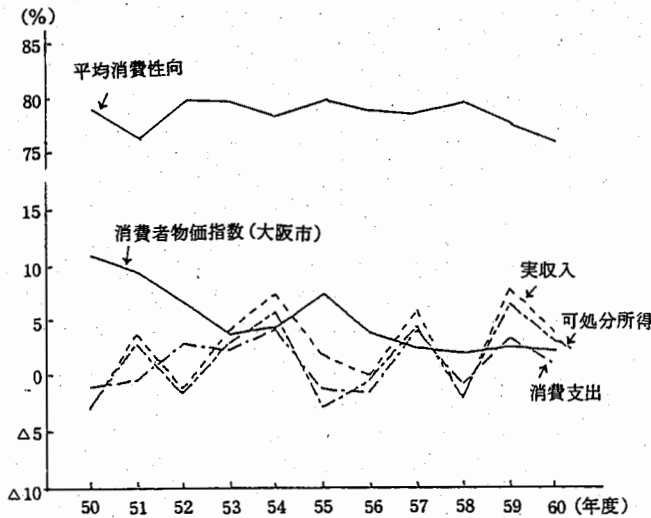
第26図 費目別実質構成比



資料：府統計課『府民所得統計』

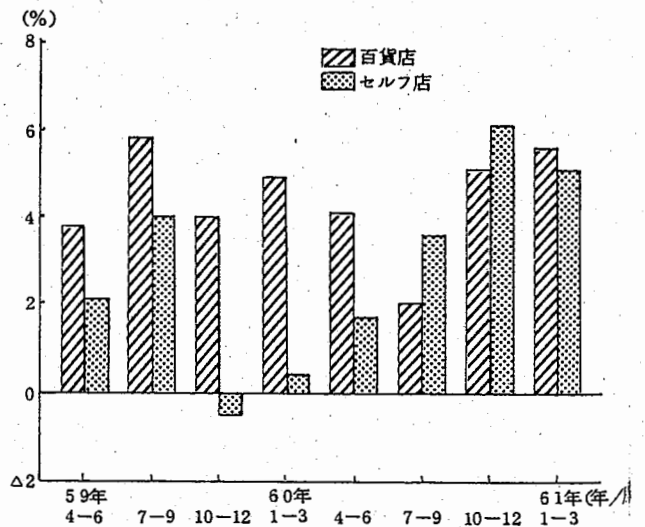
消費の実態を大阪府家計調査（勤労者世帯）の結果からみると、実収入は実質3.8%増と59年度（7.8%増）を下回り、税金等の非消費支出が依然高水準だったため、可処分所得の伸びも鈍化した。また、平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）が、60年度75.7%（59年度77.3%）と低下しているが、その要因としては、定期収入の伸び率が臨時収入・賞与等の変動所得の伸び率よりも低いことや、住宅ローン返済及び保険料の増加で家計が圧迫されたことが挙げられる。

第27図 家計指標（大阪）の動き



平均消費性向以外は前年度増加率  
資料：府統計課『大阪府家計調査』

第28図 大型小売店売上高の前年同期比



資料：府統計課『商業動態統計』

一方、販売面から消費の動向をみると、大型小売店（百貨店＋セルフ店）売上高では年度下半期で需要が増加しており、前年度比（商業動態統計調査）で4.2%増と59年度（3.4%増）をやや上回った。

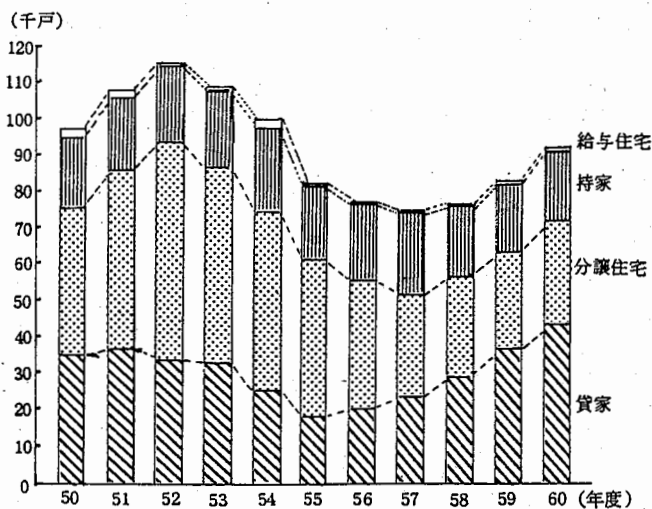
**民間住宅投資** 民間住宅投資は、名目で8,797億円、前年度比14.9%増（59年度1.2%減）、実質で8,402億円、前年度比13.9%増（59年度3.1%減）と大幅増になった。

住宅着工統計により府内の新設住宅着工の動きをみると、戸数では89,445戸、前年度比9.8%増と59年度の伸び（7.3%増）を上回り堅調に推移した。

利用関係別戸数から見ると、最も着工戸数の多い貸家は、5年連続2桁の増加（15.4%増）となり、持家、分譲住宅、給与住宅は増加に転じた。なお、55年度来低下傾向にあった貸家の一戸当たり平均床面積が上昇したのも目立っている。

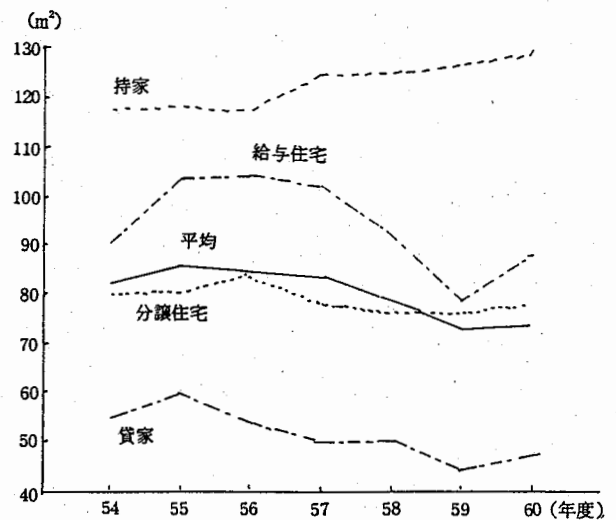
また、資金別では、民間資金住宅は62,187戸で前年度比8.5%増、公的資金住宅は25,221戸、前年度比21.8%増と高水準の伸びを示した。

第29図 新設住宅着工の動き（府内）



資料：建設省『建築着工統計』

第30図 一戸当たり床面積（府内）



資料：建設省『建築着工統計』

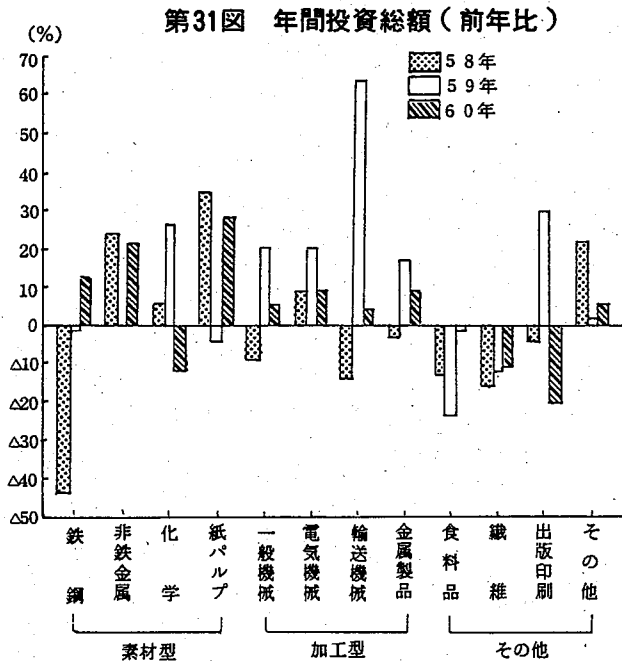
**民間設備投資** 民間設備投資は、名目で3兆7,785億円、前年度比11.0%増（59年度5.2%増）、実質で3兆8,556億円、前年度比12.0%増（59年度5.4%増）となり、59年度を大幅に上回る伸びになった。

これは、産業構造が変化しつつある中で、サービス業を中心とした第三次産業の設備投資が好調であったことや、日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社の民営化の影響によるものとみられる。

一方、製造業においては、年度当初から輸出が鈍化傾向にあったことや年度後半からの急速な円高の影響で電気機械を中心に輸出関連業種で企業収益は悪化し設備投資を手控えたとおもわれる。

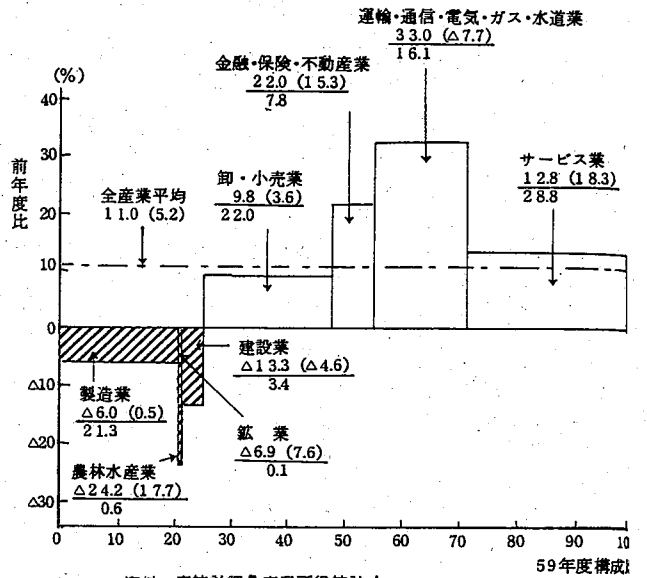
60年の製造業における設備投資の動向を大阪府工業統計でみると、年間投資総額（有形固定資産取得額+建設仮勘定の増減額）では、2.5%増と59年の伸び（9.6%増）を大きく下回っている。業種別にみると加工型では各業種とも伸びは鈍化し、素材型では紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属で増加したが、化学は大幅減となっている。

以上のように、民間設備投資においては製造業の不振、非製造業の好調という二面性が浮彫りにされたといえる。



(年間投資総額=有形固定資産取得額+建設仮勘定)  
資料：府統計課「工業統計」

**第32図 産業別民間設備投資額（名目値）**



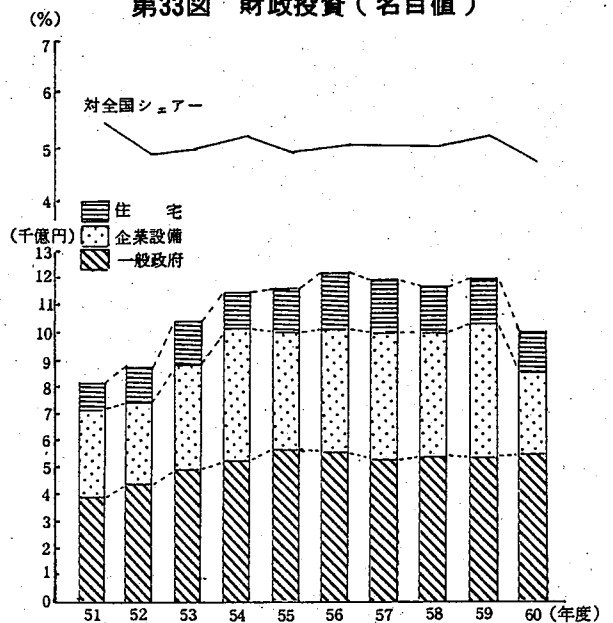
資料：府統計課「府民所得統計」  
(注) 数字：60年度前年度比(59年度前年度比)  
数字：59年度構成比  
面積は全産業平均増加率に対する寄与度を示す。

**財政投資**

財政投資は、名目で1兆2億円、前年度比16.1%減(59年度2.4%増)、実質で9,631億円、前年度比16.1%減(59年度1.1%増)と前年度を大幅に下回った。

財政投資の内容をみると、その約5割を占める一般政府部門は、実質2.6%増(59年度1.1%減)と前年度を上回った。これを公共工事着工統計(建設省)の工事費評価額(国、都道府県、市区町村分の計)でみると、大阪府分で前年度比7.3%増と全国値(8.6%増)を下回るものの、59年度(1.1%減)を大きく上回っている。

**第33図 財政投資（名目値）**

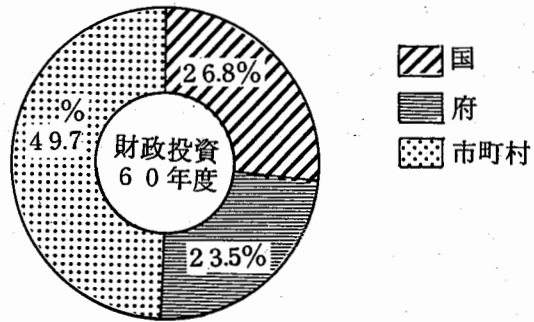


資料：府統計課「府民所得統計」  
経済企画庁「国民経済計算」

しかし、企業設備部門で日本電信電話公社及び日本専売公社の民営化により実質39.8%減(59年度3.5%増)、住宅部門でも実質8.6%減(59年度1.2%増)と大きく落ち込んでいる。

このような結果、財政投資の対全国シェアは名目ベースで4.7%と59年度(5.2%)を下回った。

第34図 財政投資の内訳(名目値)



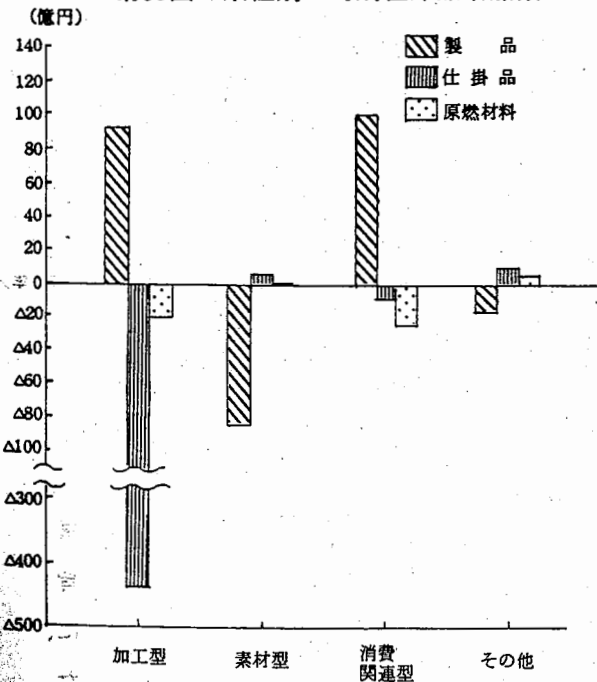
資料：府統計課『府民所得統計』

**在庫投資**

在庫投資は、名目でマイナス943億円(59年度2,339億円)、実質でマイナス1,018億円(59年度2,352億円)と積み減に転じた。

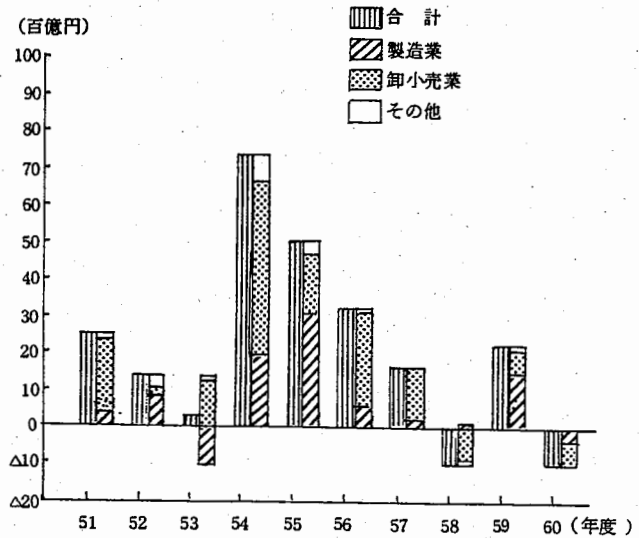
製造業における在庫の動きを大阪府工業統計(暦年値)で業種別、財別にみると、加工型業種では、製品在庫の積み増し、仕掛品在庫の積み減となったものが多く、また、原燃料在庫で電気機械が大幅な積み減となった。素材型業種では、製品在庫、仕掛品在庫とも積み減あるいは積み増し幅の縮小となったものがほとんどで、特に化学及び石油・石炭製品での落ち込みが目立った。消費関連型業種では、製品在庫においては食料、繊維などで、需要不振による在庫の積み上がり、逆に、家具装備品では需要増による在庫の取り崩しがみられた。また、原燃料在庫では、家具装備品を除いて積み減となっている。このように、製造業全体としての在庫投資は輸出減少、生産鈍化で調整局面を迎えたとおもわれる。

第35図 業種別・財別在庫品増加額



資料：府統計課『工業統計』

第36図 在庫品増加額(名目値)



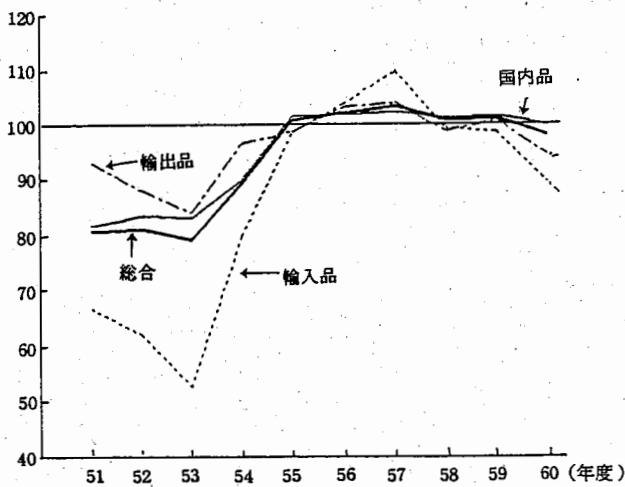
資料：府統計課『府民所得統計』

**純移出** 純移出(輸・移出-輸・移入)は、名目で7兆4,744億円、前年度比4.0%増(59年度4.4%増)、実質で7兆6,348億円、前年度比7.1%増(59年度4.2%増)と実質で前年度を上回る伸びとなった。実質が名目の伸びを上回ったのは、卸売物価指数の年度平均値(日本銀行調、55暦年=100)で、国内品が99.8(59年度101.3)、輸出品が94.4(59年度100.5)、輸入品が89.8(59年度98.4)と全般的に下落したことによる。

60年度の阪神5港の輸出入額(円ベース)の伸びをみると、輸出が5.1%減(59年度11.7%増)、輸入が10.1%減(59年度11.7%増)と大幅減になった。四半期別では9月下旬に円高が急速に進行し始めたため、10~12月期から輸出入ともに大幅な落ち込みがみられた。

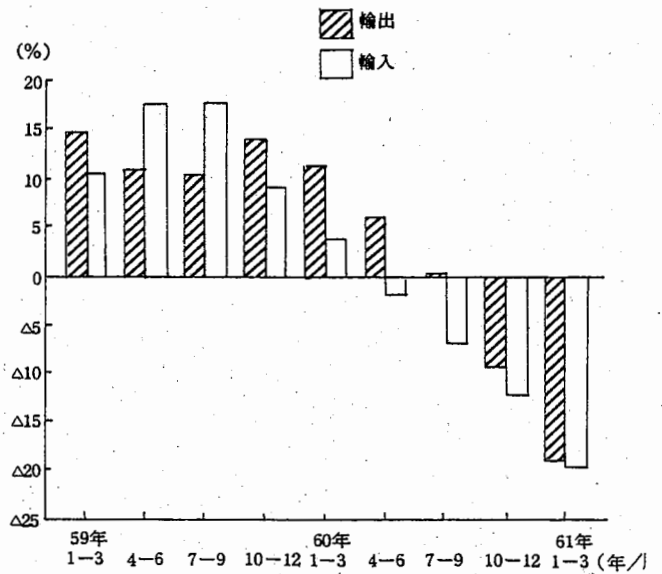
『外国貿易年表』(大阪税関)で輸出入の動きをみると、輸出においては、機械機器で前年度好調であったVTRがアメリカ向け、東南アジア向けともに減少したが、光学機器でカメラが大幅増となっている。一方、輸入では、原油・石油ガスは省エネ化・節約化や価格先安感等の影響で数量ベースでも減少している。

第37図 卸売物価指数の推移



日本銀行調べ 昭和55暦年=100

第38図 阪神5港輸出入額の前年同期比



大阪、神戸税関調べ  
(注) 阪神5港は大阪港、堺北港、岸和田港、伊丹空港、神戸港の合計

## 6 政府部門

### 1 概況

昭和60年度における国・大阪府・市町村の財政活動を概観すると、まず国においては、厳しい財政事情の下で、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力の回復を図ることを旨とし、歳出面においては経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制するとともに、歳入面においても公債発行額を可能な限り抑制することを基本方針として編成された。このた

増  
と  
三  
品  
と  
度  
と  
が  
年  
ラ  
等

め、一般会計歳出予算の規模は5兆2,496億円、前年度比3.7%増という低い伸びに抑えられた。特に、一般歳出（国債費及び地方交付税交付金以外の歳出）の規模は3兆2,854億円と前年度比で0.0%減と3年連続して減少となった。主要経費別にみると、国債費、経済協力費、防衛関係費がそれぞれ11.7%増、7.8%増、6.9%増と高い伸びを示したが、公共事業関係費は2.3%の減少となった。歳入について、60年度当初の公債発行予定額は1兆1,680億円と59年度補正後発行予定額から1兆1,850億円の減額を行った。補正予算において災害復旧費の追加、給与改善及び義務的経費の追加等が生じ、60年度一般会計補正後の予算の総額は、歳入・歳出とも7,233億円増加し5兆2,229億円となった。又、建設公債3,530億円、特例公債4,050億円を追加発行したため、公債の総発行予定額は、1兆4,380億円となり、この結果補正後の公債依存度は2.3.4%（当初予算ベースは2.2.2%）となり、前年度補正後予算から1.6ポイント低下した。

次に大阪府をみると、歳出決算額（普通会計）は1兆5,149億円、前年度比6.2%増（59年度3.4%増）となった。内訳を性質別にみると、義務的経費は、ウエイトの高い人件費が、給与改定（3.5%増）や共済組合負担金の増加等により前年度比5.2%増となったが、公債費が、地方債の借り換え等により前年度比2.1%増と低い伸びとなったため、義務的経費全体では、4.7%増と59年度の伸び（4.7%増）と同様の伸びとなった。また、投資的経費では、60年度から始まった地方道路整備臨時交付金事業や関西国際空港関連事業などの増加により、前年度比8.9%増と高い伸びを示した。一方、歳入決算額は、1兆5,254億円、前年度比6.1%増（59年度3.4%増）となった。内訳をみると約6割のウエイトを占める府税収入は、6.7%増と59年度（8.0%増）を下回った。国庫支出金は、国庫補助負担率の引下げや地方交付税の不交付団体移行に伴う国庫補助金のカット等により前年度比0.4%増と微増にとどまった。府債は、公共施設の建設事業などに充てる通常債のほか減収補填債の発行等により前年度比20.3%増と大幅な伸びとなった。また、実質収支は43億円と59年度（58億円）に引き続き4年連続の黒字決算となったが、単年度収支は、15億円の赤字となった。

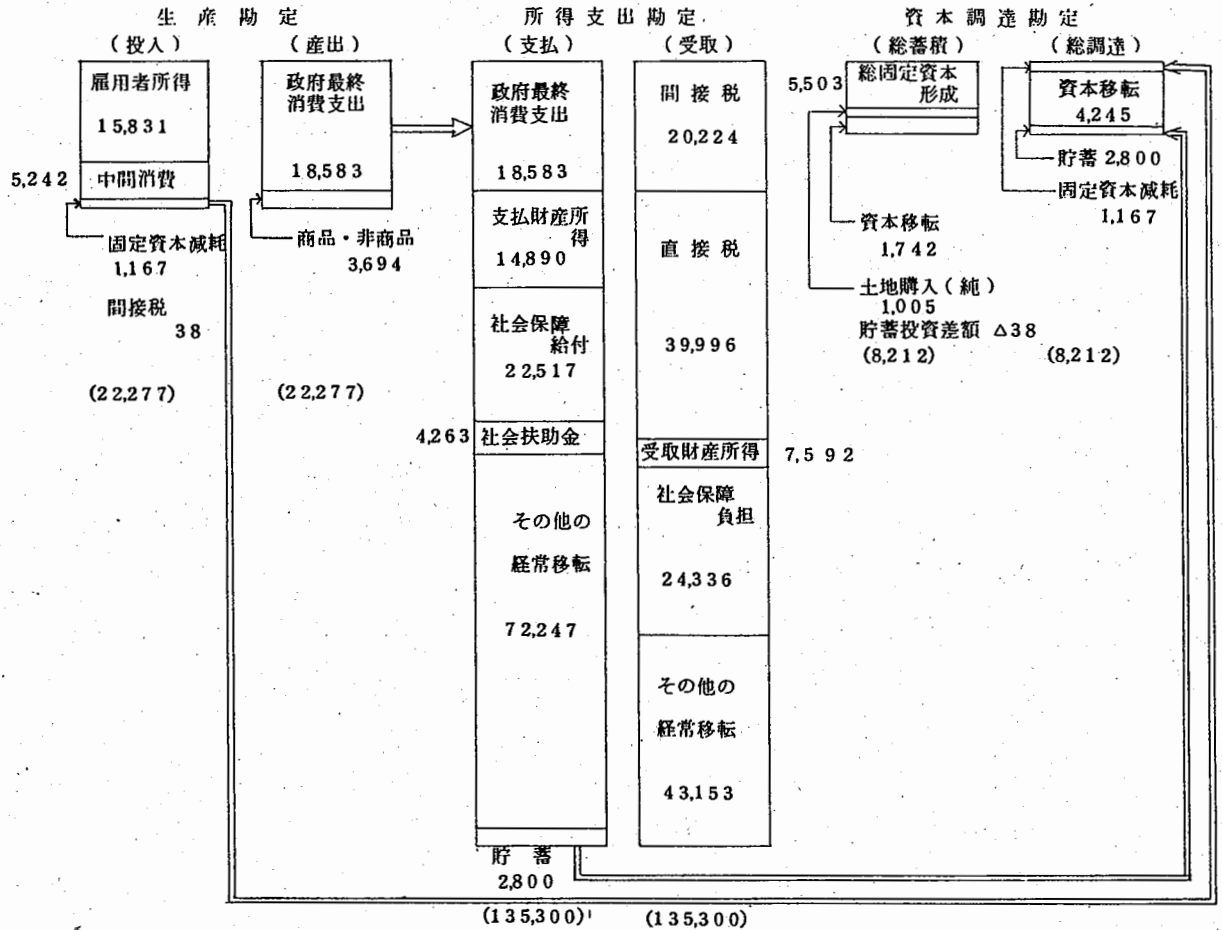
又、市町村をみると、歳出総額は2兆2,860億円で前年度比4.0%増（59年度4.1%増）となった。内訳をみると人件費は、5.0%増（59年度5.3%増）、公債費は11.9%増（59年度2.2%増）となった。普通建設事業費は3.4%減と59年度（3.6%増）を下回った。歳入面では、5割のウエイトを占める市町村税は8.7%増（59年度6.7%増）となったが、国庫支出金、地方交付税、地方債がそれぞれ5.8%減、4.6%減、9.2%減であったため、歳入総額は2兆2,956億円、前年度比3.9%増（59年度3.9%増）となった。また、実質収支は2億円（59年度28億円）と4年連続して黒字を維持したものの、単年度収支は、2年連続の赤字（26億円の赤字）となった。

61年  
1-3(年)

敵  
旨  
に、  
た

第39図 一般政府の財政活動

(単位:億円)



資料:府統計課『府民所得統計』

## 2 生産活動

政府サービス生産者の産出額は、そのサービスが企業のように売上高で把握することが困難なため、そのサービスの生産に要したコストの総額に等しいものとしている。60年度の政府サービス生産者の産出額は、2兆2,277億円で、前年度比4.5%増となり59年度の伸び(5.1%増)を下回った。

投入の項目をみると、7割のウエイトを占める雇用者所得は、給与改定の実施に伴い1兆5,831億円、前年度比4.9%増となった。物件費に該当する中間消費は、5,242億円、前年度比3.2%増と59年度の伸び(4.0%増)を下回った。

次に、政府サービスの需要は、公立学校の授業料や公立病院収入等(商品・非商品販売)の買手が特定している場合を除いては、政府がみずから消費(政府最終消費支出)するものとみなされる。商品・非商品販売は、3,694億円、前年度比8.6%増と59年度の伸び(4.7%増)を上回った。政府最終消費支出は、1兆8,583億円、前年度比3.7%増となった。



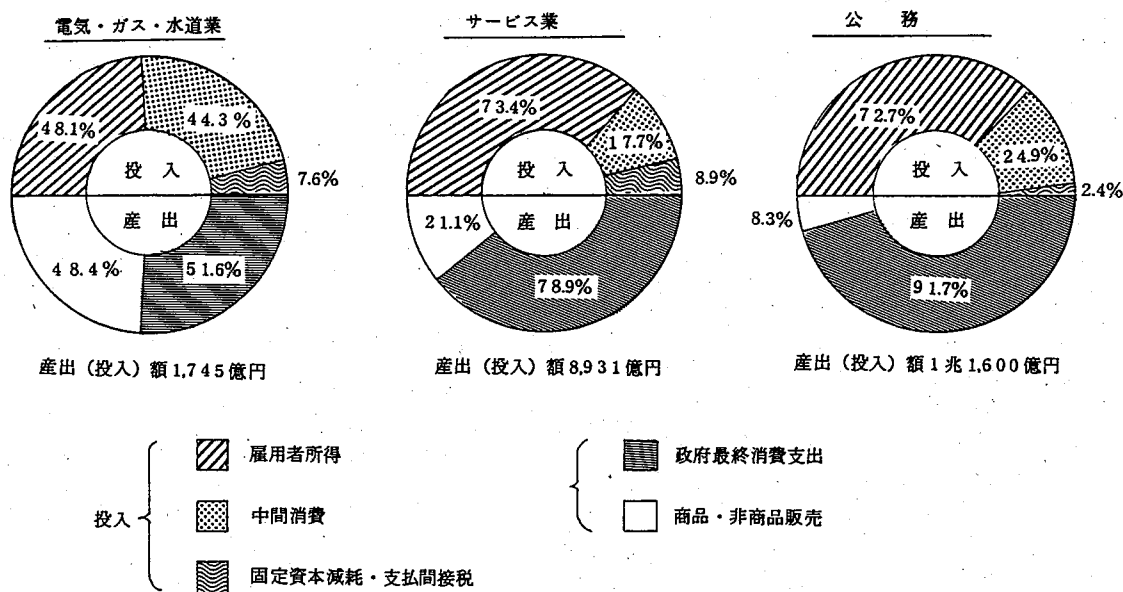
第5表 生産勘定

(単位：億円、%)

項目	総額	対前年度増加率	総額	対前年度増加率	項目
雇用者所得	15,831	4.9	18,583	3.7	政府最終消費支出
中間消費	5,242	3.2	3,694	8.6	商品・非商品販売
固定資本減耗	1,167	4.2			
支払間接税	38	△0.3			
投入	22,277	4.5	22,277	4.5	産出

産出額の内訳をみると、電気・ガス・水道業（下水道、廃棄物処理業）は、1,745億円、前年度比4.3%増となった。サービス業（教育・医療・学術研究）は、8,931億円、前年度比4.6%増となった。また、公務（政府サービス生産者合計－電気・ガス・水道業－サービス業）は、1兆1,600億円、前年度比4.4%増となった。

第40図 政府サービス生産者の産出（投入）構成比



資料：府統計課『府民所得統計』

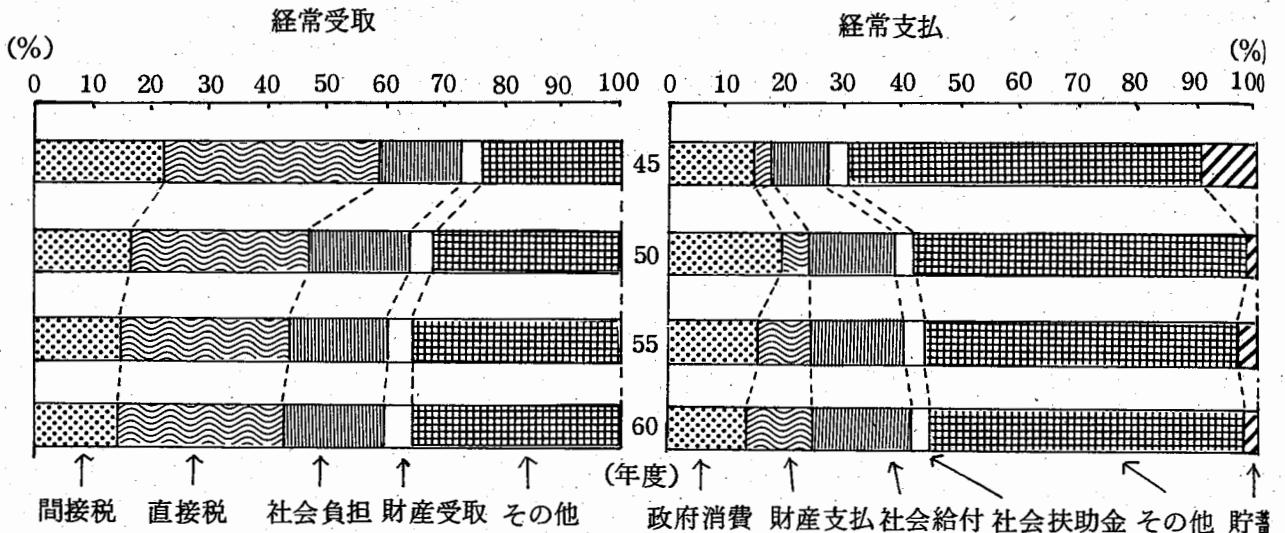
3 経常取引

府内の一般政府の経済活動を経常取引の受払を記録する所得支出勘定でみると、受取総額は1兆3,530億円（前年度比7.2%増）、支払総額は1兆2,500億円（前年度比6.9%増）で、差し引き2,800億円（前年度比19.3%増）の貯蓄が行なわれた。また、この貯蓄は、資本取引では、実物資産の蓄積の原資となり、その処分は資本調達勘定に計上される。

ところで、貯蓄の構成比の推移をみてみると、45年度は、9.3%であったが、第1次石油ショック後の50年度には1.7%と低落し、55年度では3.3%、60年度に至っても2.1%

と低水準で推移している。このような収支構造の硬直化の要因は、受取側では、石油ショック以降の税収（間接税・直接税）の減少、支払側では、48年度からの社会保障移転（社会保障給付・社会扶助金）及び財産所得の支払（国債・地方債の支払利子）の増大によるものである。

第41図 府内一般政府の経常受取と支払の構成比



資料：府統計課『府民所得統計』

所得支出勘定のうち主要な取引項目である直接税、間接税、社会保障負担及び給付についてみると、まず、直接税は約3割のウェイトを占める法人税が景気拡大鈍化等により3.7%増と59年度(11.6%増)を下回る伸びを示したが、約4割のウェイトを占める所得税が給与所得の増加により7.9%増と59年度(2.1%増)を上回ったため全体で6.9%増と59年度(6.2%増)を上回る伸びとなった。間接税は、国税関係では、酒税、物品税が低い伸びであったが、たばこ消費税の創設、有価証券取引税の増加により15.0%増(59年度7.1%増)となった。府税関係では、法人事業税が伸び悩んだことから6.9%増(59年度8.2%増)となった。市町村税関係では、固定資産税の増加により8.6%増(59年度5.3%増)となった。間接税全体では、10.4%増となり59年度の伸び(6.9%増)を上回った。この結果税収に占める間接税の比率は、33.6%(59年度32.9%)となった。

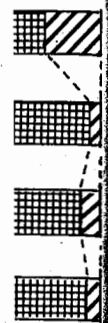
また租税負担率〔(直接税+間接税)/府民所得〕をみると税収の伸びは8.0%増と59年度(6.4%増)を上回る伸びを示したが、府民所得の伸びが、3.2%増と低かったことから、27.7%と59年度(26.4%)より1.3ポイント上昇した。全国では25.2%となっており、依然、大阪の方が高い負担となっている。

次に、社会保障関係では、60年10月1日から厚生年金保険の標準報酬及び保険料率の改正が実施されたことに伴い、社会保障負担は、2兆4,336億円、前年度比9.5%増と59年度の伸び(5.9%増)を上回った。

年  
者  
に  
2  
5.  
と  
対  
会  
年  
に  
は  
て  
除  
は  
回  
全  
は  
健  
限  
庫  
一  
派  
形  
に  
ッ  
年  
%  
金

ック  
呆障  
ある。

(%)  
90 100



の他貯

て  
首と  
子所  
年度  
であ  
首)  
)と  
った。  
又に  
)年  
さ、  
り、  
)改  
)年

一方、社会保障給付は、59年10月から実施された被用者保険本人1割負担の導入等により伸び率が緩やかとなり、2兆2,517億円、前年度比5.8%増(59年度4.9%増)となった。

ところで、社会保障負担の対給付率(社会保障負担/社会保障給付)をみると、50年度は124.9%、55年度には108.5%、58年度には103.4%と徐々に低下してきたが、59年度の医療保険制度の改正により60年度は108.1%とわずかながら回復の兆しがあった。しかし、全国の数値をみると60年度は91.0%と社会保障基金の健全性が損なわれている。

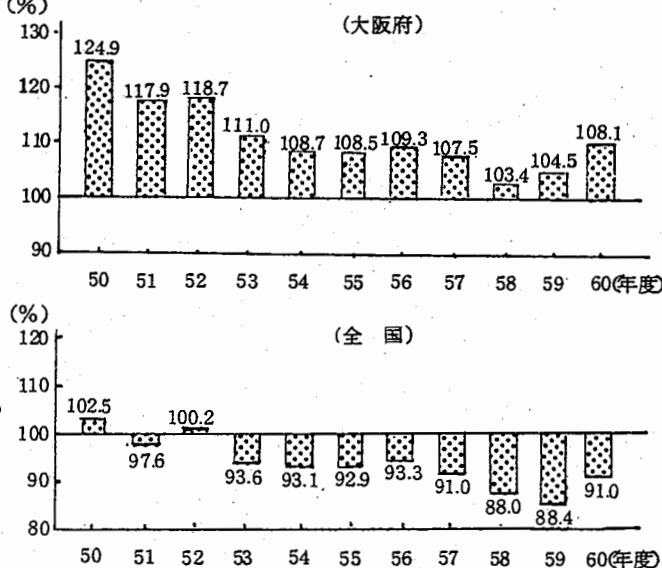
また、地方財政と国庫との関係を(国庫からの移転/国庫からの移転)でみると、〔国庫からの移転-(%)-国の本省庁から府内の一般政府への配分状況、国庫への移転-国庫に対する府域の一般政府からの繰り入れ〕、45年度~49年度にはわずか30%台であったものが、石油ショックに伴う税収の落ち込み等により増加し、50年度には、50%を越え、54年度以降は60%台となり、大阪府は、国家財政にとって、資金調達府県としての地位を低下させてきている。

第6表 所得支出勘定

(単位：百万円，%)

項目	総額	対前年度増加率	構成比
財産所得	759,224	11.6	5.6
損害保険料	174	13.0	0.0
間接税	2,022,353	10.4	14.9
直接税	3,999,577	6.9	29.6
罰金及び強制的手数料	34,474	5.6	0.3
社会保障負担	2,433,567	9.5	18.0
無基金雇用者福祉帰属負担	340	11.1	0.0
その他の経常移転	4,280,310	4.0	31.6
受取	13,530,019	7.2	100.0
政府最終消費支出	1,858,283	3.7	13.7
財産所得	1,489,040	6.8	11.0
損害保険の純保険料	191	20.9	0.0
補助金	77,620	△7.7	0.6
社会保障給付	2,251,706	5.8	16.6
社会扶助金	426,320	3.9	3.2
対家計民間非営利団体への経常移転	52,764	11.1	0.4
無基金雇用者福祉給付	340	11.1	0.0
その他の経常移転	7,093,761	8.5	52.4
貯蓄	279,994	19.3	2.1
支払	13,530,019	7.2	100.0

第42図 社会保障負担の社会保障給付に占める割合



資料：府統計課『府民所得統計』  
経済企画庁『国民経済計算』

#### 4 資本取引(実物面)

資本取引(実物面)をみると、総資本調達額は、8,212億円、前年度比7.1%となった。一方、蓄積額は、8,249億円、前年度比2.7%増であったことから、貯蓄投資差額は、マイナス38億円となった。